

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	62144
区分	事務事業		担当課	総務課	作成日	平成25年5月23日	
事業名	文書保管保存経費			開始年度	昭和46年度	予算科目	21213

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	4 事務事業の効率化と情報化
取組みの基本方向			
公文書を適正かつ効率的に管理するため、文書の電子情報化を段階的に進めます。			
根拠法令等	愛川町文書取扱規程		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	行政文書を適切に管理し、又は電子化することにより、行政事務の効率的かつ適正な執行の確保に役立っている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	保管・保存対象文書について、文書取扱規程に基づき保管・保存年限別に分類し、書庫等に保存している。 また、発生する行政文書を電子化又はマイクロフィルム化することにより、当該文書の有効活用を担保しながら、引継文書量の抑制に努めている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			行政文書の適切な管理と不要な行政文書の廃棄の徹底を図るとともに、電子化・マイクロフィルム化を推進し、紙文書の削減に努めること。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
各年度に引き継ぐ保存文書量(箱)の削減	減	文書保存箱の保管経費削減や文書の電子化等の推進状況を総括的にはかる指標	計画値		250箱	219箱	210箱
			実績値	239箱	250箱	219箱	186箱
			達成度※自動計算		100.0	100.0	112.9
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			行政文書の適切な管理及び不要な行政文書の廃棄の徹底等について、適宜、周知・指導等を行う。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
文書事務の適正化に関する周知・指導の回数	増	行政文書の適切な管理等の徹底を図るためには、職員に注意喚起を促す必要があるため設ける指標	計画値		2回	2回	4回
			実績値		2回	2回	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			4,700,772	4,620,495	4,665,370	5,030,000
(B) 概算職員数(人)			0.110	0.110	0.110	0.110
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			913,000	913,000	913,000	913,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			5,613,772	5,533,495	5,578,370	5,943,000
単位当たりコスト ※自動計算			23,488.6	22,134.0	25,472.0	31,951.6
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		5,613,772	5,533,495	5,578,370	5,943,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

特になし

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状、指導等の徹底により引継文書量の抑制に努めているが、電子化・マイクロフィルム化も有効に活用し、過年度文書の有効活用を担保しながら、一層の削減に努める必要があるため		
今後の方向性	・指導等の回数増により、文書の適切な保管・保存と不要文書の廃棄の徹底をより一層進める。 ・30年保存文書のうち、マイクロフィルムに移行する文書を抽出・実施し、電子化により廃棄が困難な30年保存文書の削減を行う。 ・将来的には、費用対効果を考慮し、支出命令票等の電子決裁の導入を検討する。(参考:平成23年度支出命令票の保存文書箱数:60箱)		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

- ・現状では、年2回行っている指導を年4回に増やすことにより、文書の適切な保管・保存と不要文書の廃棄の徹底をより一層進める。
- ・30年保存文書のうち、マイクロフィルム化(電子化を含む)又は保存年限の変更をする文書の抽出を文書作成課と共に検討し、30年保存文書の削減を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	文書の保管および保存に係る事務のさらなる適正化を図るため、職員への指導を徹底するとともに、30年保存とする公文書の保存方法等を見直すことで削減に取り組む。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	61114
区分	事務事業	担当課	行政推進課	作成日	平成25年5月22日		
事業名	町民活動サポートセンター運営事業費	開始年度	平成19年3月	予算科目	2.1.9.3.4		

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第1章 住民と行政の協働の推進
節	第1節 住民参加と情報共有の推進	基本施策	1 住民参加の推進
取組みの基本方向	(4)ボランティア活動等を支援する「あいかわ町民活動サポートセンター」の充実をはかるとともに、活動団体や人材の育成・交流を促進します。		
根拠法令等	愛川町自治基本条例第26条第2項		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	新しい公共の担い手として、町民等により自主的かつ自立的に行われる、非営利で、公共の利益に寄与する活動(町民公益活動)の促進を図り、町民等との協働による豊かで活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に設置されている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	(1) 町民公益活動団体等の打合せ及び作業の場の提供に関すること。(フリースペース、印刷機等) (2) 町民公益活動団体等の交流機会の提供に関すること。(登録団体活動発表会、登録団体懇談会等) (3) 町民公益活動に係る情報の収集及び提供に関すること。(閲覧パソコン、掲示板、ホームページ等) (4) 町民公益活動に係る各種相談に関すること。(団体の設立に関する助言、ホームページや掲示板での人材募集情報の公開等) (5) 町民公益活動に係る人材育成に関すること。(パソコン相談室やパソコン教室の実施等) (6) その他町民公益活動促進のために必要な事項に関すること。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『住民参加と情報共有の推進』について「満足」と感じる住民の割合	29.3%	44.0%			
		あいかわ町民活動サポートセンター登録団体数	92.0	120.0			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			あいかわ町民活動サポートセンターの登録団体数が増加し、サポートセンターが登録団体へ各種支援をすることで、活動団体の基盤強化やネットワーク化が図られ、町民等との協働による豊かで活力あるまちづくりが推進(住民参加の推進)される。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
あいかわ町民活動サポートセンター登録団体数	増	登録団体数の増減が住民参加の推進が図られているかの一つの指標となる	計画値		100.0	104.0	108.0
			実績値	99.0	121.0	126.0	127.0
			達成度※自動計算		121.0	121.2	117.6
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		あいかわ町民活動サポートセンター実施事業等の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
サポートセンター広報誌の発行(年間2回発行)	増	サポートセンター及び実施事業等について周知し、団体の登録を促す。	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			3,538,884	3,206,793	3,007,927	3,713,000
(B) 概算職員数(人)			0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,028,884	5,696,793	5,497,927	6,203,000
単位当たりコスト ※自動計算			60,897.8	47,080.9	43,634.3	48,842.5
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		6,028,884	5,696,793	5,497,927	6,203,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

現在、町の節電対策基本方針に基づき、次のとおり開所時間を短縮している。
【月・金・土・日・祝】午前9時30分から午後5時まで
【火・木】午前9時30分から午後7時まで

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	総合計画に位置付けられた目標値は達成されており、今後は更なる住民参加の推進を図る手法を検討し、事業を展開していくため。		
今後の方向性	成果指標として掲げた目標値を達成していることから、今後はサポートセンター登録団体の基盤強化や横断的なネットワーク化の更なる推進など、登録団体への支援を拡大しつつ、協働による豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する、より効果的な支援の在り方、手法を検討していく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も現状のまま引き続き事業を実施するとともに、より効果的な支援の在り方、手法を検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、町民の公益活動に対する、より効果的な支援の在り方及び手法について検討する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	32114
区分	事務事業		担当課	健康推進課	作成日	平成25年5月18日
事業名	生活習慣病検診事業費		開始年度	昭和53年度	予算科目	4. 1. 2. 4. 1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯学習の推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向 各種健康診査の受診率の向上につとめます			
根拠法令等	健康増進法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、疾病を早期に発見し、早期に治療を受けることで、町民のQOL※向上や健康寿命の延伸を目的に、各種健康診査を実施するもの。 ※QOL(Quality of Life)…人間らしく、満足して生活しているかを評価する概念		
内容・方法 (何を行っているのか)	(1)がん検診 ※国が示す指針に準じて各種がん検診を実施 ※()内は受診者負担金 ・胃(1,300円)・肺(X線700円・喀痰800円)・大腸(500円)がん検診:40歳以上の町民(集団方式) ・乳(1800円:マンモグラフィ併用):40歳以上の女性(集団方式) ・乳(900円:視触診単独):27歳以上の女性(個別方式) ・子宮がん検診:20歳以上の女性(集団:1,100円及び個別:2,000円の選択制) ・前立腺(1,000円)がん検診:50歳以上の男性(個別方式) (2)肝炎ウイルス検診(B型・C型) 受診者負担金:1,000円 ・40歳になる町民または過去に町の肝炎ウイルス検診を受けたことが無い40歳以上の町民(個別方式) (3)生活保護受給者等健康診査 受診者負担金:無料 ・医療保険に加入していない生活保護を受給している40歳以上の町民等を対象に特定健康診査に準じた健康診査を行う ※次の者は受診者負担金は無料 ・70歳以上の者 ・生活保護受給者		

※次の者は受診者負担金は無料
・70歳以上の者
・生活保護受給者

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合	45. 6%	56. 0%			
		がん検診受診率	24. 9%	50. 0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合の増加、がん検診受診率の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
がん検診受診率	増	国のがん対策推進計画において目標が設定されているがん検診の受診率を指標とするもの	計画値		32.1	35.7	39.3
			実績値	26.3	24.8	24.1	
			達成度※自動計算		77.3	67.5	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		住民に検診の必要性を周知し、がん検診を実施する					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民への周知回数(広報及び通知)	増	がん検診の必要性を理解してもらい、より多くの方が検診を受けらるよう、住民への周知回数を指標とするもの	計画値		8.0	8.0	8.0
			実績値		8.0	8.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		46,289,091	46,809,117	42,537,188	45,570,000
(B) 概算職員数(人)		1.500	1.500	1.500	1.500
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		12,450,000	12,450,000	12,450,000	12,450,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		58,739,091	59,259,117	54,987,188	58,020,000
単位当たりコスト※自動計算		2,233,425.5	2,389,480.5	2,281,626.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	1,991,000	3,071,000	2,526,000
		県支出金	1,409,000	1,033,000	785,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		55,339,091	55,155,117	51,676,188

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減＜成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

複数の市町村のがん検診の受診率を比較するために、厚生労働省に設置された「がん検診事業の評価に関する委員会」より推計対象者数の考え方が示されており、平成22年度は平成17年度国勢調査、平成23年度以降の5年間は平成22年度国勢調査の人口を使用する。【推計対象者数＝市町村人口－(就業者数－農林水産従事者数)】

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	疾病の早期発見・早期治療という視点では、より多くの方に検診を受けていただくことが重要であるため。		
今後の方向性	検診を受けるかどうかの判断は個人に任されている。しかし、疾病の早期発見・早期治療という視点では、より多くの方に検診を受けていただくことが重要であることから、検診の必要性をさらに理解してもらえるように通知内容の見直しを行う。また、対象者が検診を受けやすい環境づくりについても研究していく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	疾病の早期発見及び早期治療の視点から、検診の必要性は認められる。今後は、アンケートなどの調査を実施し、受診率が上がらない理由を把握したうえで、通知方法や検診の環境について見直すべきである。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

アンケートについては、実施方法を検討するとともに、検診通知方法を変更する。また、平成25年10月オープンの健康プラザにおいて検診を実施するため、平成26年度から検診環境が変化することから受診状況、受診率の推移を把握していきたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	受診率向上に向け通知方法を見直すとともに、健康プラザにおける検診の受診状況等の解析に基づき、生活習慣病検診の実施方法の見直しを行う。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	33214
区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成25年5月22日	
事業名	高齢者ミニデイサービス事業費		開始年度	平成8年度	予算科目	3・1・4・3・1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービスの充実
取組みの基本方向 (4)ひとり暮らし高齢者等に対する各種在宅福祉サービスの充実を図ります。			
根拠法令等	愛川町老人ミニデイサービス事業実施要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内に居住する65歳以上の者であって次の内容に該当する者 介護保険の要介護認定非該当で、身体的に障害があり、日常生活を営むのに支障がある虚弱または軽度の認知症がある老人 当該高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な労苦の軽減と参加者相互の交流を図るため。		
内容・方法 (何を行っているのか)	ミニデイサービス(愛川町社会福祉協議会に事業委託) ・町老人センター(3ヶ所:3回／週)を会場として、保健師・看護師やヘルパー有資格者のスタッフにより、生活指導・日常動作訓練・レクリエーション・健康チェック・送迎・給食等の一連のサービスを提供している。 ・1人が週1回利用可能であり、1回あたりの利用者は20人以内で、9:00～16:00に実施。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	30.4%	40.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		高齢者の自立的生活の助長や社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用登録者数	増	本事業の利用希望者の数が把握できる。	計画値		80.0	60.0	60.0
			実績値	72.0	67.0	59.0	
			達成度※自動計算		83.8	98.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		広報等による周知					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
広報等による周知回数	増	実施回数が増えることにより、対象者が参加することの楽しみや生きがいを見出し介護予防に役立つ機会が増える。	計画値		2.0	4.0	6.0
			実績値		2.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			8,049,126	8,360,111	6,306,541	6,671,000
(B) 概算職員数(人)			0.150	0.150	0.150	0.150
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,245,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			9,294,126	9,605,111	7,551,541	7,916,000
単位当たりコスト※自動計算			129,085.1	143,359.9	127,992.2	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		9,294,126	9,605,111	7,551,541	7,916,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		○ ○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる			
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である			
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している			×	C
	基準年度と比較して成果が向上している			×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)			費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果			直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位			高い	
総合評価 ※自動判定				改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成23年度は週4回実施、平成24年度より週3回実施

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	参加者の多くが、心身の維持向上に努め健康で自立した生活を送ることができていることから、介護予防事業としての効果・貢献度は高いと思われる。		
今後の方向性	平成19年度より、ミニデイサービス参加者の費用徴収(一部負担金:1回参加につき300円)を開始、これ以上の受益者負担は、参加者の出席意欲を低下させる懸念がある。(その他の自己負担:お茶代・レクリレーション材料代1,000円/月、お弁当代500円/1回(選択可))		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	事業開始時からの状況の変化を鑑み、事業継続の必要性や事業の統合を含めた実施方法の見直しについて研究すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	高齢者は増加しているのに、本事業の利用者は減少傾向にある。このため、今後、要支援者に対する介護保険制度の見直しの動向を注視するとともに、広く公平に多種多様なサービスが受けられる体制を確保し、経費の節減や周知方法等についても配慮していく必要がある。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後の介護保険制度の見直しの動向に注視するとともに、平成26年度から、現在週3回実施していたものを週2回に見直しを検討する。また、平成25年度から、本事業を広く周知するために65歳以上に実施される基本チェックリスト回答者に周知案内を送付した。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	国による介護保険制度の見直しが確定した後は、事業の実施主体を含め、当該制度について抜本的な見直しを行うものとし、当面はミニデイサービスを広く利用してもらうための周知を強化する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	33221
区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成25年5月21日	
事業名	二次予防事業費		開始年度	平成23年度	予算科目	06・3・1・1・1・1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	2 介護予防の推進
取組みの基本方向	(1)高齢者に対して健康体操をはじめとする健康教育や健康相談、健康診査の事後指導、訪問指導などを充実し、健康寿命の延伸につとめます。		
根拠法令等	運動器機能向上事業実施要領、体力測定会開催要領		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	○65歳以上の高齢者で特に介護予防が必要な方で要支援、要介護状態になる可能性の高い高齢者(2次予防高齢者)のうち、運動器の機能低下及び低下の可能性のある者に対して、運動指導を行うことにより自立した生活機能を維持し、QOL(生活の質)を向上させることを目的とする。 ○介護予防をより効果的にするために、「基本チェックリスト」提出者で、二次予防高齢者又は転倒に関する項目に該当がある方を対象に体力測定を実施し、その判定結果に基づき、対象者の運動機能に適した指導を行うことで、継続した運動習慣を身につける。		
内容・方法 (何を行っているのか)	2次予防高齢者を対象とした、運動器の機能向上を目指し、運動指導を行うことにより、自立した生活機能を維持し、QOL(生活の質)を向上させるためのシルバートレーニングスクールを実施。スポーツドクター等との連携のもと、健康運動指導士等専門職の派遣による、医学的体力チェック・カウンセリングを始め、運動プログラムの作成・実施し、評価までを行う。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の	30.4パーセント	40.0パーセント			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		2次予防高齢者の運動器の機能低下を運動指導により、自立した生活機能を維持し、生活の質を向上させる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加延べ人数	増	シルバートレーニング等教室に参加した人の数	計画値		1,130.0	784.0	900.0
			実績値	1,331.0	1,331.0	889.0	
			達成度※自動計算		117.8	113.4	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		広報等による周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
周知の回数	増	周知することによって、2次予防事業の参加者が増加する。	計画値		1.0	3.0	5.0
			実績値		1.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			10,732,457	10,732,457	8,242,592	9,206,000
(B) 概算職員数(人)			0.160	0.160	0.160	0.160
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			12,060,457	12,060,457	9,570,592	10,534,000
単位当たりコスト※自動計算			9,061.2	9,061.2	10,765.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		12,060,457	12,060,457	9,570,592	10,534,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成24年度より、二次予防高齢者を早い段階で選出することにより、運動機能低下を遅らせることが出来るため、一次予防事業に重点を置くことにしたため、実施回数が減少した。しかし、新たな事業も取り入れ、対象者を拡大している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	平成25年度より体力測定会を追加。介護予防をより効果的にするため、また、運動器の機能低下を遅らせるため、的確な運動指導が必要である。		
今後の方向性	対象者の選出が、基本チェックリスト等の提出した方や、広報等により申し込みをされた方に限られるため、電話等での確認などを行っているが、意思表示をされない方に対してのアクセス方法を検討していく必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、平成24年度から一次予防事業に重点を置いた結果であり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、周知方法の見直しに加え、対象者が参加しやすい実施方法について検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度から、広く対象者に周知するために65歳以上に実施される基本チェックリスト回答者に、二次予防事業の案内を送付した。また、新たに開設された健康プラザを拠点とした二次予防事業を展開し、参加者の意見等を取り入れながら、参加しやすい実施方法を検討していき、平成26年度事業から適宜反映させていく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	22212
区分	事務事業	担当課	環境課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	ごみ減量化啓発事業		開始年度	不明	予算科目	4・2・1・2・4

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向 ごみの減量化や再資源化に関する情報の提供を行い、住民や事業者の意識啓発を図る			
根拠法令等	廃棄物の処理および清掃に関する法律 愛川町一般廃棄物処理基本計画		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町のごみ排出量は県内でも高水準で推移していることや資源化率も伸び悩んでいる状況であることから、ごみの減量化、資源化に対する取り組みを強化し、町民、事業者、町の役割を明確にし、協働して「①発生抑制」、「②再使用」、「③再生利用」、「④熱回収」、「⑤適正処分」の順を優先度として取り組み「循環型社会の構築」を目指す。		
内容・方法 (何を行っているのか)	平成24年10月からスタートした新分別収集体制へ移行するに際し、周知チラシ、看板を作成するとともに、適正な分別をすることで、減量化・資源化に資することから分別ガイド保存版、リニューアルしたごみ出しカレンダーを町内世帯へ配布、公共施設、コンビニ等に配架した。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合	47.1%	52.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		ごみ総排出量(資源ごみを含む)					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
町内から排出される一般廃棄物の総量	減	総量の推移観察を観察し、その数値が指標となる	計画値		14,554.0	14,475.0	14,397.0
			実績値	14,988.0	14,550.0	13,896.0	
			達成度※自動計算		100.0	104.2	—
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		一般廃棄物処理基本計画に掲げた減量化、再資源化にかかる事業の展開					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
啓発事業回数	増	事業の増減が啓発度の度合いに影響するため(生ごみ堆肥化講習会、出前講座)	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	150.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			532,692	609,394	9,490,844	2,948,000
(B) 概算職員数(人)			0.080	0.090	1.500	0.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			664,000	747,000	12,450,000	4,150,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,196,692	1,356,394	21,940,844	7,098,000
単位当たりコスト※自動計算			79.8	93.2	1,578.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,196,692	1,356,394	21,940,844	7,098,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成24年10月から、ごみの分別収集体制を変更したことに伴い、これにかかる分別ガイド保存版、周知用看板、違反ごみシール、カレンダーのリニューアル等、新規事業を行ったことから実績値が増加した。
平成25年度以降は、本町へ転入してくる住民のため、分別ガイド保存版の増刷を行っていく。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	ごみの排出量は経済情勢にも左右されるが、減量化、再資源化事業については継続して行っていく必要がある		
今後の方向性	ごみの発生を抑制し、排出されたごみについては可能な限り資源として適正かつ有効に利用して、資源として利用できないものは適正に処分することにより、地球資源の消費の抑制、環境負荷の低減される「循環型社会」の構築に向けて取り組むため、広報等による啓発、生ごみ堆肥化講習会等を実施して減量化に関する啓発事業を展開していく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、新たな分別を周知するために作成したパンフレット等の作成によるものであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ごみの分別収集体制の変更による、ごみの減量化及び再資源化については期待ができる。また、昨年10月からの実施のため、現体制の経過を見守る意味からも現状維持とする。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度から、平成34年度までの10年間を計画期間とする町の新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、「循環型社会の構築」に資するため、計画に掲げた施策を町民、事業者、町の三者の協力・協働により推進し、今後も一層のごみの減量化・資源化を図っていく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	「循環型社会の構築」に向け、「一般廃棄物処理基本計画」に基づく、ごみの減量化及び資源化に係る啓発を引き続き実施する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	512212
区分	事務事業	担当課	農政課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	林業振興事業費	開始年度	不明	予算科目	5・2・1・2・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第2節 林業の振興	基本施策	2 森林施業の強化
取組みの基本方向 愛川町森林整備計画に定めた地域の目指すべき森林にするため、施業の推進を図る。			
根拠法令等	森林法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	事業主体である町及び愛川町森林組合が民有林を対象に、土砂災害を防止する国土保全機能、水源涵養機能、生物を保全する機能など安全で快適な生活を送るための多くの機能を果たしている森林の整備に努めている。 * 民有林とは……国有林の除くすべての森林		
内容・方法 (何を行っているのか)	県の補助金及び県民税の超過課税による水源環境保全再生市町村交付金を活用し、愛川町森林整備計画に定めた標準的な施業林齢に基づき、間伐、下刈、除伐、枝打ちの施業を実施している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『林業の振興』について「満足」と感じる住民の割合	24.8	35.0			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		森林整備を行うことにより、土砂災害の防止に資する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土砂災害の発生件数	減	森林整備による効果の確認	計画値		0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		土砂災害及び水源涵養機能の保全のため整備した森林の面積					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
施業面積	増	施業面積(ha)の進捗により、効果の上昇が確認される	計画値		87.0	89.8	98.1
			実績値		64.7	68.0	
			達成度※自動計算		74.4	75.7	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		34,494,880	33,906,700	34,969,140	35,209,000
(B) 概算職員数(人)		0.300	0.300	0.300	0.300
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		36,984,880	36,396,700	37,459,140	37,699,000
単位当たりコスト※自動計算		—	—	—	—
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	23,183,500	20,395,720	21,448,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		13,801,380	16,000,980	16,011,140
					15,831,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

施業効果により、土砂災害の発生がなく、効果がでている。有効性のうち、成果指標について、減少となることが達成目標であるが、0のため、比較できない。施業単価の見直し及び事業の財源である県補助金の変動により補正時での予算の増額については、難しいことから、施業面積で調整せざるを得ないために変動が生ずる。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	森林の持つ公益的機能を維持していくため		
今後の方向性	適切な森林施業を展開するため、今後も継続して実施する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、施業単価の見直しや県補助金の変動に伴う費用の増大であるため、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、同様の事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	53114
区分	事務事業	担当課	商工観光課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	観光トイレ・観光案内板維持管理経費	開始年度	不明	予算科目	6・1・3・03・01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	1 観光拠点の整備
取組みの基本方向 (4)河川敷でのキャンプやハイキングなどで利用する観光トイレ、観光案内版などの整備・管理を進めます。			
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	河川遊客や登山客などを対象として、河川敷などの観光トイレや、登山口などの観光案内板の維持管理を行うことで、観光客の方が快適に過ごせる環境整備に努めるもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	○観光トイレ清掃 全30基を原則として48回／年清掃を行う。 ○観光トイレ浄化槽点検及び保守点検 (1)八菅山観光トイレ(40人槽) (2)向河原観光トイレ(35人槽) ○観光案内板の整備		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度				
	『観光・レクリエーションの振興』について「満足」と感じる住民の割合		43.3%	53.0%				
	入込観光客数		1,425,613人／年	1,496,000人／年				
	フィルム・コミッション利用件数		20 件／年	24 件／年				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			誰もが使いやすい観光トイレ及び分かりやすい観光案内板の整備に努めていくこと。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年)	平成23年	平成24年	平成25年	
中津川の入込観光客数	増	観光施設の整備が、河川遊客の増加につながっているか(年集計:1月～12月)	計画値		400,000	400,000	400,000	
			実績値	366,184	419,125	342,623		
			達成度※自動計算		104.8	85.7	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			誰もが使いやすい観光トイレ及び分かりやすい観光案内板の整備に努めていくこと。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
観光トイレの清掃回数	増	予算の範囲内の清掃で、良好な維持管理が図れたか	計画値		1,392.0	1,392.0	1,392.0	
			実績値		1,383.0	1,389.0		
			達成度※自動計算		99.4	99.8	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			4,112,761	3,896,741	3,971,156	3,911,000
(B) 概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			4,195,761	3,979,741	4,054,156	3,994,000
単位当たりコスト※自動計算			11.5	9.5	11.8	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		4,195,761	3,979,741	4,054,156	3,994,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

観光客数の推移については、テレビなどの放映による影響が大きく、トイレなどの施設整備が観光客数に直結してはいないと考える。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	河川遊客などの利便性向上及び環境美化を図る観点から、観光トイレを維持管理していくことは必要と考える。また、観光案内板については、河川や登山口の主要な地点に設置されていることから、状況に応じて更新していくものとする。		
今後の方向性	河川遊客などの利便性向上及び環境美化を図る観点から河川等にトイレを設置及び維持管理していくことは必要と考えるが、本来、河川管理者が整備するものとも考えられることから、町としては可能な範囲での施設整備を維持していく必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	有効性及び効率性の評価がCとなっているのは、中津川の入込観光客数の減少によるものだが、観光客数はテレビ放映などの影響で増減するものであり、有効性及び効率性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、利用状況を確認し、効果的な配置に努めること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

入込観光客調査や河川美化広報と同時に行っている誘客調査などの状況を踏まえ、適切な施設配置に努めてきたいものである。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、今後も観光トイレ及び観光案内板の適切な施設配置に努める。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	13243
区分	事務事業	担当課	道路課	作成日	平成25年5月23日	
事業名	道路台帳管理整備事業費	開始年度	不明	予算科目	7・2. 1. 01. 02	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第3章 総合的な交通体系の整備
節	第2節 町道の整備	基本施策	4 維持・管理の徹底
取組みの基本方向 道路台帳の更新と適正な管理をはかるとともに、公共基準点の整備を進めます。			
根拠法令等	道路法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	道路台帳は道路管理者が道路法の規定に基づき、調製及び保管し、閲覧を求められた場合は拒むことができなく、道路管理者が道路管理事務を円滑に遂行するためには、道路の区域の境界線、道路の施設の現況、占用物件、沿道の状況等管理の基礎的事項の把握が必要不可欠であるとともに、道路に接する沿道の方々のためにも、道路法が及ぶ領域を明確にしておく必要がある。したがって、道路台帳については、公共座標を用いた、道路区域図等を整備する必要性があり、その基礎となる公共基準点の整備を進め、道路管理システムの構築を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	毎年、拡幅改良工事や開発行為に伴う帰属、道路用地の寄附等により、道路の状況(幅員、起終点、区域)が変化することから、既存の道路台帳の更新を行う。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『町道の整備』について「満足」と感じる住民の割合	29.6%	40.0%			
		町道の改良率	56.90%	60.00%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		町道の拡幅整備					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
道路台帳の補正率	増	現況に即した道路台帳を整備するため、道路台帳の更新を行う。	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		道路台帳補正路線箇所数					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
道路台帳補正路線箇所数	—	開発行為に伴う道路帰属や道路改良工事等により、現況に変化のあった補正路線箇所数	計画値		—	—	—
			実績値		38.0	59.0	
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			5,294,005	6,813,985	5,050,951	5,311,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,124,005	7,643,985	5,880,951	6,141,000
単位当たりコスト※自動計算			61,240.1	76,439.9	58,809.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		6,124,005	7,643,985	5,880,951	6,141,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

公共基準点について、東北地方太平洋沖地震による、地殻変動により①改めて測量する方法(改測)、又は②ソフトウェアを用いて座標と標高を変換する方法等により、新しい成果に改定する必要がある。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	道路台帳図等が電子化されていないため、経年劣化が著しい状態にあり、今後、道路境界確定図との整合が図られた道路台帳図等とするためには、デジタル化が必要とされる。		
今後の方向性	道路台帳図のデジタル化を図ると共に、都市基準点の未整備地区(高峰地区)の整備及び、既存、都市基準点の改測等の作業を行い、官民境と道路台帳図の整合を図る。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	道路管理事務を円滑に遂行するためには、道路台帳図による道路の区域の境界線、道路の施設の現況、占用物件、沿道の状況等管理の基礎的事項の把握が必要不可欠であることから、早期なデジタル化の検討を行うと共に官民境と道路台帳図の整合作業を進めること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度までに、既存都市基準点の改測等を行い、併せて、道路台帳のデジタル化に着手する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	既存都市基準点の改測等を行うとともに、道路台帳のデジタル化を目標に、下水道台帳など他事業との共同利用等、効率的かつ効果的な手法について調整を進める。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	13210
区分	事務事業	担当課	道路課	作成日	平成25年5月23日	
事業名	幹線道路整備事業費・地域生活道路整備事業費	開始年度	不明	予算科目	7・2・3・02・01-02	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第3章 総合的な交通体系の整備
節	第2節 町道の整備	基本施策	1 町道の整備
取組みの基本方向			
幹線道路及び生活道路の整備を推進するとともに、幹線町道のボトルネックとなっている交差点改良につとめます。			
根拠法令等	道路法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	道路未整備箇所の解消と、道路雨水排水施設の整備や経年劣化による舗装打換えなどの維持管理を行い、町民の生活基盤の向上と道路環境の改善を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	住民の生活に密接に関わる町道(幹線道路・生活道路)における住民要望を参考に、道路新設や拡幅改良・交差点改良などの事業のほか、定期的な道路パトロールを実施し、不具合箇所の早期発見に努め、維持管理の徹底を図っている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『町道の整備』について満足と感じる住民の割合	29.6%	40.0%			
		町道の改良率	56.90%	60.00%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		道路事業に対する行政区からの要望件数の減少					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政区からの土木要望箇所の件数	減	道路に不満がある箇所について要望していることから、要望件数の減少が満足度に繋がる。	計画値		67.0	44.0	43.0
			実績値	67.0	44.0	43.0	
			達成度※自動計算		152.3	102.3	—
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町道の未整備箇所を改良することや、未舗装箇所の舗装を行い町民生活の利便の向上を図る。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
町道の改良率	増	町が管理する道路延長に拡幅された道路延長を比較し、客観的に道路の完成度を数値し、満足度を図る。	計画値		57.0	57.0	58.0
			実績値		57.5	57.7	
			達成度※自動計算		100.8	101.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)	
(A) 事業費(円)		193,100,787	178,818,018	279,376,936	300,796,000	
(B) 概算職員数(人)		2.000	2.000	2.053	2.053	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600,000	16,600,000	17,039,900	17,039,900	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		209,700,787	195,418,018	296,416,836	317,835,900	
単位当たりコスト※自動計算		3,129,862.5	4,441,318.6	6,893,414.8		
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	7,960,000	5,437,000	66,555,000	60,500,000
		県支出金	10,514,000	19,674,000	8,755,000	35,700,000
		地方債		99,197,000	89,430,000	68,000,000
		その他		4,280,000		
	一般財源※自動計算		191,226,787	66,830,018	131,676,836	153,635,900

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	道路は生活基盤に欠かせない施設であり、住宅地での未改良路線があることから、今後も道路整備事業の推進を鋭意図る必要がある。		
今後の方向性	住宅地での未改良道路の解消に努めるとともに、既存舗装道路について経年劣化による舗装の剥離に対し応急補修対応しているが、今後、舗装の打換え費用の増加が見込まれる。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

未改良道路の解消に努めると伴に、道路施設の維持補修管理を行い、良好な道路環境の保全に努める。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート

取組みコード 12212

区分	事務事業	担当課	都市施設課	作成日	平成25年5月22日
事業名	都市計画関連調査経費	開始年度	平成19年度	予算科目	7. 3. 1. 1. 4

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第2章 都市的魅力の創出
節	第2節 市街地整備	基本施策	1 都市計画の推進
取組みの基本方向		(2)都市マスタープランを推進するうえで必要な場合は、線引きや用途地域の適切な見直しをはかります。	
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)		町で保有する地理情報データについて、効果的に活用するため平成19年度に導入したGIS(地理情報システム)について、日々の業務を安定的に運用するため、システム保守を委託するものです。	
内容・方法 (何を行っているのか)		保守委託内容は、システムの運用支援、正常に稼働しない場合の診断・是正措置、バックアップデータの管理及び復元、プログラムサポート、システム障害の対応。	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名	平成21年度	平成28年度			
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『市街地整備』について「満足」と感じる住民の割合	31.5%	42.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		地理情報データの効果的な活用。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地図データ数	増	より多くの地図データを利用する(前年度実績)	計画値		12	13	13
			実績値	11	12	13	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		業務に支障をきたすことのないよう、安定稼働を維持する。					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
システムの稼働率(%)	増	維持管理に係る達成度(前年度実績)	計画値		100	100	100
			実績値		100	100	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		714,000	714,000	714,000	714,000
(B) 概算職員数(人)		0.021	0.021	0.021	0.021
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		174,300	174,300	174,300	174,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		888,300	888,300	888,300	888,300
単位当たりコスト※自動計算		80,754.5	74,025.0	68,330.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	888,300	888,300	888,300	888,300

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

効率性について、平成24年度に都市計画基礎調査の地図データを増やしたが、事業費はそのままであることから、成果は上がっていると考える。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	本システムに障害が発生した場合、都市計画関係や建築関係等の問い合わせ対応に支障が生じる。また、計画策定時等において計画前分析が困難になるなどの影響が出る。		
今後の方向性	事務に支障をきたさないよう、安定稼働を維持する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、庁内における地理情報システムの更なる共同利用について検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、庁内における地理情報システムの共同利用については、平成26年度に利用ニーズを確認のうえ、平成26年度中に検討を行い、平成27年度予算に要望する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、庁内における地理情報システムの共同利用を推進する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	14311
区分	事務事業	担当課	下水道課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	下水道受益者負担金徴収経費		開始年度	昭和60年度	予算科目	1・1・1・04・1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第4章 快適な生活環境の整備
節	第3節 下水道の整備	基本施策	1 汚水対策の推進
取組みの基本方向 (1)新たな土地利用に伴う汚水整備を推進します。			
根拠法令等	都市計画法、下水道法、愛川都市計画下水道事業受益者負担に関する条例		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	快適な住環境の確保と公共水域の水質保全を目的に公共下水道(汚水)整備を推進しています。 なお、下水道が整備されることで環境が改善され、利便性・快適性が向上と併せ結果的に資産価値を増加させることから、整備費用については、「受益者負担の原則」に基づきその利益を受ける方から、その事業費の一部について適正な負担を求めています。(都市計画法75条)		
内容・方法 (何を行っているのか)	受益者負担金は、その受益(下水道が整備された区域において将来にわたってその利益を受ける)を受ける方がが区域内の土地の面積に1㎡あたりの負担金単価を乗じて算出しています。 なお、負担区ごとの新たな賦課は、平成21年度が最後となっており、現在は賦課当初に農地などの理由で受益者負担金の賦課を猶予されていた土地に対し、新たな土地利用などに伴い受益者負担金の猶予解除がされる土地に対して賦課しています。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『下水道の整備』について「満足」と感じる住民の割合		45.0%	50.0%			
		公共下水道汚水の接続率		93.2%	99.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			下水道が整備された区域の接続を促進し、生活環境や生産活動に伴い発生する汚水を速やかに排除し又、トイレの水洗化によって生活環境の向上や、汚水が河川などの公共用水域に直接排出されないことによる公共用水域の保全に寄与します。					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
下水道接続率(%)	増	下水道整備区域内の下水道接続世帯の割合	計画値		94.2	95.1	96.1	
			実績値	93.5	94.0	94.1		
			達成度※自動計算		99.8	98.9		
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		新たな土地利用等に伴い受益者負担金を賦課徴収しており、負担金納付が完了次第下水道への接続を促し汚水整備を推進します。						
(B) の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
収納率(%)	増	受益者負担金の収納率(現年分、過年分)	計画値		56.2	56.2	56.2	
			実績値		35.6	42.6		
			達成度※自動計算		63.3	75.8		

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,125,970	426,247	567,314	549,000
(B) 概算職員数(人)			0.392	0.196	0.196	0.196
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			3,253,600	1,626,800	1,626,800	1,626,800
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			4,379,570	2,053,047	2,194,114	2,175,800
単位当たりコスト※自動計算			46,840.3	21,840.9	23,316.8	
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		4,379,570	2,053,047	2,194,114	2,175,800

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

現在、市街化区域内の污水整備は概ね完了しており、地域(区域)全体として新たに受益者負担金を賦課するような区域はなく、賦課当初に農地や山林等で負担金の賦課を猶予されていた土地について、新たに土地利用される際の賦課徴収が主な事務となっている。

市街化区域内でその区域ごとに污水整備工事を実施していた時期のような、整備区域を拡大し区域全体に負担金を賦課徴収し、整備された区域を順次下水道接続することによる污水处理区域の拡大・接続促進から、新たな土地利用に伴う該当地の負担金の賦課徴収に移っている。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	住宅の開発などで受益者負担金を猶予していた農地などが土地利用される際にその土地に対して受益者負担金を賦課している。		
今後の方向性	区域としての受益者負担金の賦課は、平成23年度半原川北の一部をもって終わっている。今後も継続的に、新たな土地利用など受益者負担金の猶予解除に伴う賦課を行う。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41312
区分	事務事業	担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月13日	
事業名	教育振興教材購入事業費	開始年度	不明	予算科目	9.2.3.2.1	9.3.3.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		学習内容に対応した学校施設・設備の整備を推進します。	
根拠法令等	教育基本法第16条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	教育振興教材を購入し、義務教育の日本中どの小中学校でも同一の教育を受けることができるという教育の機会均等を保障し、その水準を確保すること、及び、教育が円滑かつ継続的に実施されることを目的に、教育環境の整備と充実を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町内小中学校に必要な各種教材を購入した。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3%	85.0%			
		学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7%	65.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実を図るためには、児童生徒にあった教材を選択し授業に役立てることが必要であり、そのために継続的に事業が実施されることが求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
各学校事業評価の4段階評価のB以上の割合(%)	増	各学校が事業に対してA BCDの4段階評価を行っている。このうち、B評価以上の割合。	計画値		90.0	90.0	90.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		111.1	111.1	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		各学校が希望する教材を把握し、適切な管理・計画のうえで購入を行う。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
執行率	増	当初予算に対する事業の執行額の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値		99.9	99.4	
			達成度※自動計算		99.9	99.4	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			29,792,000	21,720,000	24,629,000	24,609,000
(B) 概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) =(A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			30,124,000	22,052,000	24,961,000	24,941,000
単位当たりコスト※自動計算			301,240.0	220,520.0	249,610.0	
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		30,124,000	22,052,000	24,961,000	24,941,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	児童生徒の学力向上には必要不可欠であるため、現状維持としたい。		
今後の方向性	昨今の財政状況の中では、各学校からの要望にすべて対応することはできないが、要望内容を精査し、優先順位を付け適切に対応したい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	41322
区分	事務事業		担当課	指導室	作成日	平成25年5月24日	
事業名	情報教育推進事業費 (小学校費及び中学校費を一括)		開始年度	平成8年	予算科目	9・2・3・5・1 9・3・3・5・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向 確かな学力を育むための学校教育の充実を図ります。			
根拠法令等	教育基本法 学習指導要領		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	「知識基盤社会」の時代と言われる21世紀を生きる町立小・中学校在籍児童・生徒の情報活用能力の育成、ならびに各教科・領域の知識・技能の習得および思考力・判断力の育成を図り、確かな学力を育むことにより、生きる力の育成を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	PCを活用した児童・生徒による情報収集・発信、デジタル教科書、教材提示装置、教員の自作教材等を活用した児童・生徒の学習意欲を高める授業等、ICTを活用した学校教育を推進する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度				
	『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		28.9%	39.0%				
	学校生活を楽しんでいると感じる小学5年生の割合		74.3%	85.0%				
	学校生活を楽しんでいると感じる中学2年生の割合		52.7%	65.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			ICTを活用し、児童・生徒の興味関心を高める、より深い理解を生む、といった授業が日常的に実施される。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
小・中学校PCルームの活用時数	増	PCルームの活用時間数が増加することが、児童・生徒のICT活用能力をより高めることに関連すると判断する。ただし、教育課程等の関係もあり、永続的な増加は不可能である。	計画値		2,500.0	2,600.0	2,700.0	
			実績値	2,416.0	2,545.0	2,618.0		
			達成度※自動計算		101.8	100.7	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			ICT環境の充実整備の促進 ICTを活用した授業を実践できる教員の育成					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
授業においてICTを活用した指導のできる教員の割合	増	ICTを活用した授業が日常的に実施されるためには、教員の活用能力が大きな要素である。ただし、異動等の関係もあり、増減ではなく一定の数値の維持を求めたい。	計画値		80.0	80.0	80.0	
			実績値		81.2	79.9		
			達成度※自動計算		101.5	99.9	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			50,061,516	49,097,112	34,082,751	29,717,000
(B) 概算職員数(人)			0.040	0.040	0.084	0.084
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	697,200	697,200
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算			50,393,516	49,429,112	34,779,951	30,414,200
単位当たりコスト※自動計算			20,858.2	19,422.0	13,284.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		50,393,516	49,429,112	34,779,951	30,414,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

平成25年度に中学校、26年度に小学校のPCルーム機器等が更新される。児童・生徒の情報活用能力を育成するために、教員がスムーズに活用できるための方策を講じる必要がある。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	教職員のICT活用能力のさらなる向上が必要である。		
今後の方向性	情報機器活用研修会等の活用により、教職員のICT活用能力の向上を図る。 情報教育研究部会において、機器の活用方法等を研修するとともに、成果の普及を図る。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	当該事業については良好に実施されていることから現状維持とする。ただし、所管課の方向性のとおり教職員のICT活用能力の向上及び機器の活用方法等の研修は必要であることから、予算等現状の範囲で対応すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、予算の範囲内で、情報機器活用研修会や情報教育研究部会等の活用による、教職員のICT活用能力の向上を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、小中学校における情報教育のさらなる充実に資するため、教職員のICT活用能力の向上のための取り組みを実施する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41135
区分	事務事業		担当課	生涯学習課	作成日	平成25年5月24日
事業名	図書館運営事業		開始年度	昭和57年度	予算科目	9・4・4・04・01

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第1節 生涯学習の充実	基本施策	3 生涯学習施設の整備
取組みの基本方向		県内図書館との情報情報ネットワークの活用をはかるとともに、近隣自治体との図書館の相互利用の拡充につとめます。	
根拠法令等	図書館法（※当町は図書館法に基づく図書館ではなく、公民館図書室の位置づけである。）		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	利用者のため、新しい情報を収集・提供し、学習機会の場としても気軽に利用でき、利用者に親しまれる図書館環境を整えるとともに、読書普及活動を推進する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	県内図書館との相互貸借 読書普及活動（おはなし会や読書普及映画の上映） 読書普及事業講習会の開催（読書ボランティア等を対象に講座の開催） ブックスタート事業（4ヶ月健診時にブックスタートパックを配布）		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『生涯学習の充実』について「満足」と感じる住民の割合		32.8%	43.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			より多くの人に、生涯学習施設として図書館を活用してもらう。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人貸出数(図書・雑誌)	増	住民の読書欲求を満たした数	計画値		78,954.0	78,954.0	78,954.0
			実績値	78,954.0	76,458.0	74,912.0	
			達成度※自動計算		96.8	94.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			県内の図書館との相互貸借制度を活用し、なるべく多くのリクエストに応える。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
県内図書館との相互貸借数	増	町内外において図書館資料が活用され、読書普及が図られた数である。	計画値		1,450.0	1,450.0	1,450.0
			実績値		1,628.0	1,435.0	
			達成度※自動計算		112.3	99.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			20,703,660	20,069,345	18,076,979	18,574,000
(B) 概算職員数(人)			1.000	1.000	1.000	1.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			29,003,660	28,369,345	26,376,979	26,874,000
単位当たりコスト※自動計算			367.3	371.0	352.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		29,003,660	28,369,345	26,376,979	26,874,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

来館者をカウントしていないため、個人貸出数を指標としたが、学習室のみの利用者や閲覧のみの利用者もいる。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	利用者からのリクエストにもほぼ応えることができおり、リピーターも多い。		
今後の方向性	現状の図書館ではスペースの都合上、これ以上の所蔵は難しいが、図書館構想づくりにより新たに図書館を建てることになれば、よりサービスの拡充が見込まれる。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、図書館構想づくりと並行し、今後、民間委託若しくは指定管理者制度の導入による開館時間の延長など利用者増加に向けた検討をすること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、図書館構想づくりと並行し、平成27年度末を目途に利用者の利便性が図れるよう民間委託や指定管理者制度の導入、開館時間の延長などの検討を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、指定管理者制度の導入等、図書館利用者の利便性が向上するための検討を行う。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	42213
区分	事務事業	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成25年5月15日	
事業名	三増公園管理経費		開始年度	平成8年度	予算科目	7. 3. 3. 3. -1,-2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
取組みの基本方向 利用者の安全性と利便性向上のため、スポーツ施設の適切な維持管理をはかります。			
根拠法令等	愛川町都市公園の設置及び管理に関する条例及び施行規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	「町民みなスポーツの町宣言」に則り、主に町民を対象として、スポーツ施設の充実に努め、魅力ある公園の維持・管理を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	年間を通じて利用できる陸上競技場及びテニスコートが設置された運動公園として円滑な運営を行い、施設や備品の修繕、適正な維持管理に努める。そのために臨時職員(事務員、作業員各2名)を雇用している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について満足と感じる住民の割合	36.7%	42.0%			
		スポーツ施設の利用者数 算出根拠:約5%の増を目指す	477,142人/年	500,000人/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		スポーツ・レクリエーション活動での施設利用者の増					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H21年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数(人)	増	陸上競技場、テニスコート等の利用者数(基準年度は平成22年度に3種公認改修工事による利用者減があることから、平成21年度とする)	計画値		21,506	21,660	21,815
			実績値	21,201	22,167	22,385	
			達成度※自動計算		103.1	103.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町広報誌等による広報・町主催スポーツ・レクリエーション事業での利用					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
町主催(スポーツ・文化振興課主管)事業での利用日数	増	町が主催する事業で利用していただくことにより、町民に対し三増公園の周知を図る。	計画値		2	7	5
			実績値		2	7	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			24,370,641	12,965,438	13,968,179	13,364,000
(B) 概算職員数(人)			1.000	1.000	1.000	1.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			32,670,641	21,265,438	22,268,179	21,664,000
単位当たりコスト※自動計算			1,541.0	959.3	994.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		32,670,641	21,265,438	22,268,179	21,664,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

平成22年度において事業費が突出して大きい理由は、陸上競技場3種公認継続に係る改修工事費、申請手数料、検定員旅費、備品購入費等による支出(約1,060万円)があったためである。 また、平成24年度については、毎年の予算計上額以外に、和式トイレ改修工事費やトラック洗浄業務委託料の支出(約100万円)があった。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	第5次愛川町総合計画における目標指標である利用者数は年々増となっている。		
今後の方向性	施設の老朽化に伴う維持管理費の増大は一部やむを得ない部分もあるかと思われるが、施設や備品等の簡易な修繕などは直営で行うことにより、なるべく支出額を減らすとともに、より一層の周知を行い、利用者を増やしていくことが必要である。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

当初の方向性のとおりであり、現在でも行っている維持管理等の内容の精査を平成25年度以降も引き続き行い、直営可能な部分は職員対応することにより支出額を減らす努力を行うとともに、一層の周知を図って、利用者の増大を目指す。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、三増公園に係る維持管理費及び運営費の削減に努めるとともに、三増公園の利用促進のための周知を強化する。 なお、効率的・効果的な運営方法について研究するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	51118
区分	事務事業	担当課	農業委員会事務局	作成日	平成25年5月30日	
事業名	遊休荒廃農地調査事業費		開始年度	平成22年度	予算科目	5. 1. 1. 4. 2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	1 農業経営の強化と担い手の育成
取組みの基本方向 8 農地利用状況調査に基づき遊休農地の適正な利用を促進します。			
根拠法令等	農地法第30条第1項(農業委員会は、毎年1回、その区域内にある農地の利用状況について調査しなければならない)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農地の貸し借りを促進して中核的担い手農家等に農地を集積し、経営の合理化を図るとともに、遊休・荒廃農地の有効利用を図る。この事業は、改正農地法(平成21年12月)施行により「農業委員会が、毎年1回、農地の利用状況調査を実施すること」が義務付けられたことによるものである。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本町では、平成22年度から農地法に基づく利用状況調査を実施しており、22年度は、農業振興地域内の農用地、23年度は、農業振興地域内の農用地以外の農地、平成24年度は、農業振興地域外の農地を調査し、25年度は、市街化区域内の農地の調査を実施したいものである。調査にあたり、税務課から提供された農地のデータを基に臨時職員により、パソコンを使った取りまとめ(名寄せ及び地図の作成)や現地調査を実施している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%			
	認定農業者数		32.0	40.0			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			遊休農地の解消し、農地の有効利用を促進する				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査を完了した農地の割合(%)	増	愛川町における農地の面積(432ha)	計画値		66.2	83.3	100.0
			実績値	52.4	66.2	83.3	100.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			非常勤職員を雇用し、調査に従事する				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査日数(延べ数)	増	調査を滞りなく進めるために従事した非常勤職員(2人で1日従事した場合、2日とする)	計画値		720.0	440.0	320.0
			実績値		563.0	403.0	
			達成度※自動計算		78.2	91.6	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,749,316	5,208,340	2,644,253	3,080,000
(B) 概算職員数(人)		0.300	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,490,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		4,239,316	6,868,340	4,304,253	4,740,000
単位当たりコスト※自動計算		80,855.8	103,745.6	51,651.0	47,400.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,741,396	1,924,253	3,080,000
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		2,497,920	2,380,000	1,660,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善の余地がある	

5. 特記事項

平成23年度決算額が突出しているのは、臨時職員を12ヶ月雇用したことによるもの。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	農地法に定められた事務であるため。		
今後の方向性	現在、耕作放棄地全体調査要領に定められている調査期間は、平成32年までである。臨時職員の雇用に係る緊急雇用創出特別対策事業が24年度で終了し、25年度から農地制度実施円滑化事業費補助金に切り替えたが、同補助金は26年度までである。本町では、25年度に市街化区域の農地の調査が終了するが、平成32年度まで義務付けられているため、調査を継続する必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、調査結果の活用について検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き実施するほか、調査結果を踏まえ、遊休荒廃農地の解消と農地の有効利用を図るため、農業者に対し、農地利用権の設定等、農業委員等による指導を行うとともに、新規就農者等へ農地の集積に結びつくような農地の斡旋に取り組んでいく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	耕作放棄地の解消のため、平成26年度中に遊休荒廃農地調査の調査結果を整理し、関係機関等との連携のもと、調査結果に基づいた耕作放棄地解消を計画的に進める。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	21241
区分	事務事業		担当課	消防防災課	作成日	平成25年5月24日
事業名	応急手当普及啓発活動推進事業		開始年度	平成5年度	予算科目	8・1・1・3・3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	2 安心して住める定住環境の町づくり	章	1 災害対策と安全対策	
節	2 消防・救急体制の充実	基本施策	4 応急手当の普及・啓発	
取組みの基本方向		(1)普通救命講習会の実施、応急手当の普及・啓発		
根拠法令等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱(消防庁)			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民、事業所の従業員を対象とした救命講習会等を実施し、応急手当に関する正しい知識と技術を習得し、救急現場等において、その場に居合わせた人の誰もが応急手当ができる町づくりを目指すことを目的とする。			
内容・方法 (何を行っているのか)	平成5年から「私もわが家の救急隊員」をキャッチフレーズに救命講習会を実施しており、平成13年には「応急手当普及推進の町 愛川」を宣言し町をあげて積極的に普及啓発に取り組んでいる。さらに、平成17年から医療従事者でない一般の方でもAEDを使用可能となったことから、町公共施設(26施設)にAEDを設置し適切な維持管理に努めるとともに、行政区や事業所、各種団体の方を対象に講習会を実施し、応急手当の普及啓発を図っている。 また、平成18年からは小学校の高学児童を対象に命の大切さを伝える講習会(BLS講習)も毎年開催している。			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合	54.3%	57.0%			
		救命講習会の修了者数	14,567人/累計	21,000人/累計			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		救命講習会の受講者数増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間の救命講習会受講者数	増	救命講習会を受講者した人数(再講習を含む)	計画値		1,100.0	1,100.0	1,100.0
			実績値	758.0	856.0	705.0	
			達成度※自動計算		77.8	64.1	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		救命講習会の実施					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間普通救命講習会等開催回数	増	普通救命講習会等を開催した回数	計画値		50.0	50.0	50.0
			実績値		47.0	42.0	
			達成度※自動計算		94.0	84.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,909,000	1,933,000	2,421,000	1,923,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,739,000	2,763,000	3,251,000	2,753,000
単位当たりコスト※自動計算			3,613.5	3,227.8	4,611.3	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,739,000	2,763,000	3,251,000	2,753,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

- ・救命講習会以外の応急手当に関する講習会等を多く実施していることから、実績値が目標に達していない。
- ・救命講習の区分に、新たに小児・乳児の心肺蘇生法を学ぶ講習会が追加されたことで、平成24年度は講習用資機材の購入のため事業費が増加した。
- ・事業を推進するための応急手当指導員、応急手当普及員の養成に努める。
- ・救急隊が搬送した心肺停止者数のうち、町民等が応急手当を実施した割合：平成23年度 41.8％・平成24年度 32.5％

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	救急現場において、その場に居合わせた(バイスタンダー)町民による応急処置が救命率向上に大きく貢献することから、より多くの町民が参加するよう周知方法を見直す。		
今後の方向性	救命講習会の受講者を対象にアンケートを実施し、受講するきっかけ(何で講習を知ったか、なぜ参加したか)などを調べ、より効果的な周知方法を実施する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、講習用資機材の購入により事業費が増加したためであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断するが、救命講習会の受講者増加に向けた所管課の方向性と共に、より効果的な事業について検討すること。 また、既受講者へのフォローについても検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度に実施する救命講習会において、受講者を対象にアンケートを実施し、アンケート結果を基に周知方法及び既受講者へのフォローを含めた事業の実施方法について検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	21224
区分	事務事業	担当課	消防防災課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	消防団員家族慰安会事業費		開始年度	昭和54年	予算科目	8.1.2.6.1.13.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向 消防団員組織のあり方を検討するとともに、消防団のPRを行い、消防団員の安定的な確保を図ります。			
根拠法令等	消防組織法第18条(消防団)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	消防団員及び消防団員家族福利厚生事業の一環として、日ごろから消防団員を影で支えている御家族の御協力・御労苦に報いるため開催するもの。(隔年開催)		
内容・方法 (何を行って、何を行っているのか)	実施については、愛川町文化会館事業協会の事業と一部を共催し「歌謡ショー」を中心に開催している。これまでに20回開催し、平成23年度は演芸バラエティショーを開催した。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成27年度			
	『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			消防団員家族慰安会の開催により、消防団への理解を深め消防団員の確保と消防体制の充実を図る				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
消防団員数	増	消防団員の安定的な確保を図る	計画値		231.0	231.0	231.0
			実績値	217.0	216.0	211.0	218.0
			達成度※自動計算		93.5	91.3	94.4
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			消防団員確保対策検討委員会の開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
消防団員確保検討委員会開催数	増	消防団員の安定的な確保を図る	計画値		0.0	4.0	0.0
			実績値		0.0	4.0	
			達成度※自動計算		—	100.0	—

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H21年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			3,700,000	3,500,000	0	3,500,000
(B) 概算職員数(人)			0.020	0.020	0.000	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	0	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			3,866,000	3,666,000	0	3,666,000
単位当たりコスト※自動計算			17,815.7	16,972.2	0.0	16,816.5
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		3,866,000	3,666,000	0	3,666,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

愛川町文化会館事業の補完的役割もしている

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	災害発生時には危険を顧みず献身的に活動する消防団員及びその団員を支える御家族の労苦に報いるため		
今後の方向性	消防団員やその御家族の時代ニーズにあった福利厚生が必要。 (例: テーマパーク券、旅行券、食事券)		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	事業実施による効果や事業の必要性を検証し、事業廃止を含め制度の再構築に取り組むこと。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	これまで長年実施されてきた事業であるが、事業がマンネリ化し、家族慰安となっているか疑問視される事業となっているので廃止する。 今後、消防団員を確保するための支援策として、他の事業を構築することを強く要請する。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今年度開催した慰安会において実施したアンケート結果を踏まえつつ、平成26年度中に消防団員や御家族のニーズにあった福利厚生 の在り方について検討を行い、平成27年度から実施するものとする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
理由・改善方針	コンサートの開催による消防団員の家族慰安については平成25年度をもって一旦は廃止とするが、消防団員の確保に資するための消防団員及びその家族を対象とした福利厚生事業を実施する。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	62412
区分	補助金・交付金		担当課	総務課		作成日	平成25年5月24日
事業名	郡町村会負担金		開始年度	不明	予算科目	2.1.1.1.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第4節 広域行政の推進	基本施策	1 広域行政の推進
取組みの基本方向 (1) 広域的な行政課題の解決のため、他の市町村との連携・協力体制の充実をはかります。			
根拠法令等	愛甲郡町村会会則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛甲郡町村間の連携、協力体制の充実と町村行政の円滑な運営及び振興発展を図ることを目的に会務を行う愛甲郡町村会に対し、その事業費の一部を負担するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	①町村の事務及び町村長権限に属する事務の連絡調整 ②地方自治の振興発展に関する調査研究 ③町村職員の教養並びに福利厚生に関すること ④町村の執行機関並びにその他公共団体との連絡調整 ⑤県町村会との連絡並びにその協力 上記事業費の一部を負担するもの。 (※平成25年度への繰越金＝174, 276円)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『広域行政の推進』について「満足」と感じる住民の割合		33.0%	38.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			愛甲郡町村間の連携を一層強化し、町村行政の円滑な運営に資するため、郡町村会が実施する各種会議、職員研修等の充実。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
郡町村会事業(研修会、球技大会)への参加者数	増	連携を深めるためには、2町村共同で実施する研修会などの事業へより多くの職員の参加が望まれる。	計画値		93人	93人	93人
			実績値	93人	65人	97人	
			達成度※自動計算		69.9	104.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			会務の確実な実施に係る財政負担(負担金交付に係る諸手続き)及び郡町村会事務局業務(各種事業開催に係る調整等)				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
郡町村会事業(研修会、球技大会)の開催回数	増	郡町村会の事業が計画どおりに実施されたかを活動指標とする。	計画値		3回	3回	3回
			実績値		2回	3回	
			達成度※自動計算		66.7	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			224,000	224,000	224,000	224,000
(B) 概算職員数(人)			0.060	0.020	0.020	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			498,000	166,000	166,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			722,000	390,000	390,000	722,000
単位当たりコスト※自動計算			7,763.4	6,000.0	4,020.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		722,000	390,000	390,000	722,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

成果・活動指標の平成23年度実績値について、当該年度は、震災の影響で球技大会(野球)を中止したため数値が減少している。また、事業費の推移について、年度により人件費に差異が生じているのは、当該団体の事務局が2年周期で移動するため。(H22:本町→H23・H24:清川村→H25・H26:本町)
なお、本町の負担金額は、従前448,000円であったが、現在は減額交付している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	郡町村会の設置意義を考慮すれば、当該団体が実施する事業への財政的なバックアップは、妥当性があり、継続するべきと考える。一方、各事業の実施方法などについては、一部、改善の余地があると思われるので、負担額の見直しも含め検討が必要。		
今後の方向性	愛甲郡2町村が共同で取り組むことが効果的であり、両町村にとって有益な調査研究事業や研修・福利厚生事業などについては、引き続き、充実を図り、連携を深めていくものとする。ただし、各事業の執行にあたっては、更に費用対効果を精査し、一部事業の見直しや廃止を検討するなど、負担金の削減に向けた取り組みを進めていくものとする。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

愛甲郡2町村にとって有益な事業については、引き続き充実を図っていく。
一部事業の見直し(廃止若しくは縮小)については、清川村と協議のうえ、方針決定する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	社会情勢の変化に合った郡町村会の在り方を含め、より効果的・効率的な事業実施となるよう清川村と協議し、郡町村会負担金の削減に向けた取り組みを進める。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	62133
区分	補助金・交付金		担当課	総務課		作成日	平成25年5月23日
事業名	職員厚生事業補助金		開始年度	昭和39年度	予算科目	2.1.1.6.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	3 職員能力の向上
取組みの基本方向		職員の心身の健康管理につとめるとともに、安全・衛生管理体制など職場環境の改善をはかります。	
根拠法令等	地方公務員法(第42条)、労働安全衛生法、愛川町職員安全衛生管理規程 愛川町職員親睦会健康管理に関する補助金支給要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	全ての町職員が加入する愛川町職員親睦会が実施する職員健康管理事業(人間ドック・脳ドック)に対する補助金であり、職員の健康の保持・増進に寄与することを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	愛川町職員親睦会においては、職員健康管理事業として、人間ドックまたは脳ドックを受診した職員に対して、補助金を交付している。【人間ドック@12,000円、脳ドック@5,000円】 町では、同事業に限定して補助金を交付しており、職員の健康の保持・増進に寄与している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			職員の健康の保持・増進に寄与し、効率的な行政運営の推進をはかること。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
身体的な疾患(精神疾患・事故を除く)による療養休暇を30日以上取得した職員数	減	人間ドック及び脳ドックの効果測定として、職員が健康な状態で公務を遂行できたかどうか、一定期間の療養休暇取得人数を指標とするもの。	計画値		6人	6人	6人
			実績値	6人	4人	2人	
			達成度※自動計算		150.0	300.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,563,000	2,658,426	2,728,843	2,600,000
(B) 概算職員数(人)			0.012	0.012	0.012	0.012
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			99,600	99,600	99,600	99,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,662,600	2,758,026	2,828,443	2,699,600
単位当たりコスト ※自動計算			443,766.7	689,506.5	1,414,221.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		2,662,600	2,758,026	2,828,443	2,699,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

特になし

6. 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持	改善して実施する	廃 止
理由	職員の健康管理の実施は事業主の責務であり、近年の健康に対する関心の高まりと相まって、補助実績も増加傾向にあり成果指標を鑑みても一定の成果があると考えられるため。		
今後の方向性	職員の健康の保持・増進に寄与するため、今後も愛川町職員親睦会に補助金を交付する。 受診者に対する補助金額(人間ドック@12, 000円、脳ドック@5, 000)については、近隣市町村の状況と比較するなど研究に努める必要はある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。
なお、補助金額については、引き続き、近隣市町村の状況など情報収集を行い、適正金額の保持に努める。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、適正な補助金額の維持に努めるものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	61115
区分	補助金・交付金		担当課	行政推進課		作成日	平成25年5月22日
事業名	あいかわ町民活動応援事業補助金		開始年度	平成20年度	予算科目	2.1.9.3.3	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第1章 住民と行政の協働の推進
節	第1節 住民参加と情報共有の推進	基本施策	1 住民参加の推進
取組みの基本方向 (5)町民活動応援事業等により、財政的な支援をはかります。			
根拠法令等	1.愛川町自治基本条例第26条第1項 2.愛川町町民公益活動に係る支援指針		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内で主に活動し、かつ3人以上で構成される町民公益活動を行う団体が新たに実施する、主として町民等の利益に寄与する公益的な事業に対し、町が予算の範囲内において助成を行うことで、町民公益活動の活性化を図ることを目的に実施している。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	(1)スタート応援補助(団体の自立を促進し、活動を軌道に乗せるための事業に対する補助) 【対象】設立後3年未満の団体 【補助金額】補助対象経費の総額以内とし、10万円を限度とする。1団体につき3回以内(同一事業に限る。)とする。 (2)ステップアップ応援補助(団体の活動を充実、発展させるための事業に対する補助) 【対象】設立後1年以上の団体 【補助金額】補助対象経費の10分の8以内とし、30万円を限度とする。1事業につき3回以内とする。 ※設立後3年未満の団体が初めて申し込む場合は、スタート応援補助とする。 ※補助対象経費は、事業を実施するために直接必要なものとし、団体事務所の賃借料などの団体の維持管理に要するものは、対象としない。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『住民参加と情報共有の推進』について「満足」と感じる住民の割合	29.3%	44.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		あいかわ町民活動応援事業に申し込む団体が増加することにより、町民公益活動を行う団体の活性化が図られる。(住民参加の推進が図られる)					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
あいかわ町民活動応援事業補助団体数	増	町民活動応援事業申込団体数の増減によって、町民公益活動の推進が図られているかの一つの指標となる	計画値		8.0	9.0	4.0
			実績値	7.0	8.0	5.0	6.0
			達成度※自動計算		100.0	55.6	150.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		広報誌への事業募集記事掲載					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
広報誌への事業募集記事掲載	増	広報誌等へ町民活動応援事業の事業募集を行うものの	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	50.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			919,688	1,198,000	1,256,000	1,300,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,749,688	2,028,000	2,086,000	2,130,000
単位当たりコスト※自動計算			249,955.4	253,500.0	417,200.0	355,000.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,749,688	2,028,000	2,086,000	2,130,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	住民と行政とのパートナーシップによる協働のまちづくりを推進(住民参加の推進)していくためには、町民公益活動を行う団体の活性化を図る必要があり、本事業はその一役を担うもので、今後も推進する必要があるため。		
今後の方向性	本事業の周知方法について検討し(チラシの作成、回覧の活用等)、申込団体数の増加を図っていく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	平成24年度に開始した、まち美化アダプト制度及び住民提案型協働事業との整合性を図り、本制度の見直しを行い、補助金終了後の事業継続を推進すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	町民公益活動の活性化において、効果的な事業であり継続して実施すべきである。ただし、行政提案型協働事業の導入並びに各団体に対する評価制度の導入や団体事業の町事業へ切り替えについてのルール化など制度の見直しが必要である。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

当該事業の改善にあたり、事業の目的である「町民公益活動団体が実施する新たな公益性のある事業に対する補助」と住民提案型協働事業との棲み分けを明確化することが必要と考えている。そのため、平成25年度中に「補助」と「協働」との明確な線引きについて検証するとともに、平成26年度予算に反映させることができるよう、補助区分の見直しなどを行う。

なお、行政提案型協働事業や各団体に対する評価制度の導入などについては、平成25年度中に現状の問題点や課題の洗い出しなどの必要な検討を行い、早期の導入に向けた準備に努める。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、平成25年度中に「あいかわ町民活動応援事業」の補助区分を見直すとともに、協働事業全般に係る各種制度の在り方について検討し、制度全般の見直しに着手する。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	62141
区分	補助金・交付金		担当課	行政推進課	作成日	平成25年5月14日	
事業名	神奈川県町村情報システム共同化推進事業組合負担金		開始年度	平成23年度	予算科目	2-1-10-01-05	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	4 事務事業の効率化と情報化
取組みの基本方向			
コンピュータ等のOA機器やネットワークシステムの効果的な活用により、業務の効率化・省力化を進めます。			
根拠法令等	愛川町情報化推進計画		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民サービスの向上と事務処理の効率化に資するため、住民記録を基本とした基幹系情報システムについて、県内14町村で共同による運用の推進を図り、基幹系情報システムの高度化と運用に係る経費の削減を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	住民記録を基本とした基幹系情報システムについて、県内14町村で共同による運用の推進を図るため、神奈川県町村情報システム共同化推進事業組合の運営費及び職員給与費を負担する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		運用経費の削減					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
運用経費(千円)	減	前システム運用経費からの削減額 ※計画値・実績値(負担金)に、PC・プリンタリース料は含まれない。	計画値		35,265.0	76,232.0	73,142.0
			実績値	88,337.0	33,829.0	74,216.0	
			達成度※自動計算		104.2	102.7	—
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		基幹系情報システムの安定稼働					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
プロジェクト推進責任者会議の開催回数	増	システムを運用している期間中に開催されたプロジェクト推進責任者会議の回数	計画値		6.0	6.0	6.0
			実績値		6.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H23年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		33,828,894	33,828,894	74,215,713	73,142,000
(B) 概算職員数(人)		1.500	1.500	1.500	1.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		12,450,000	12,450,000	12,450,000	12,450,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		46,278,894	46,278,894	86,665,713	85,592,000
単位当たりコスト※自動計算		523.9	1,368.0	1,167.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		46,278,894	46,278,894	86,665,713

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

○共同化による効果額(平成23年度移行前の試算による)
【移行前5年間分】4億6,700万円 【移行後5年間分】3億8,900万円 【削減額】7,800万円(削減率17%)
○その他(平成23年度の事業費が低い理由)
本町でのシステム稼働日が平成23年11月(システム稼働期間が5カ月)であったため、平成24年度以降は通年稼働している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	コンピュータシステムを利用している業務主管課の事務効率化及び、町民サービスを効率的かつ安定的に行い、町民サービスや信頼性の向上など町全体の業務を支える上で、必要不可欠である。		
今後の方向性	現在の基幹系情報システムは、平成23年度に県内14町村で情報システムを共同利用した運用を開始し、事務処理の効率化や財政負担の削減が図られている。 今後も引き続き基幹系情報システムの安定稼働に努め、さらなる業務の効率化・省力化を図る必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、総事業費の基準年度となる平成23年度の年度途中から当該事業が開始したため、1年間に要した費用ではないためであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も現状のまま引き続き事業を実施するとともに、更なる業務の効率化・省力化に努める。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、基幹系情報システム運用のさらなる効率化・省力化に努める。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	62212
区分	補助金・交付金		担当課	税務課	作成日	平成25年5月23日
事業名	県町村税務協議会負担金		開始年度	不明	予算科目	2・2・1・01・01

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第2節 財政の健全運営	基本施策	1 財源の確保
取組みの基本方向			
適正かつ公平な課税と納税環境の整備等による収納率の向上を図り、自主財源の安定的な確保に努めます。			
根拠法令等	神奈川県町村税務協議会規約		
目 的	(1)適正かつ公平な課税 (2)納税環境の整備等による収納率の向上		
内容・方法	税務事務に関し、各町村共通事項の調査研究及び連絡協議をする。 (1)税務事務の共通事項の研究 (2)税務事務の連絡協議 (3)納税成績の向上に関する研究 (4)その他必要と認める事項 ※平成24年度繰越金:513, 178円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度					
		『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合	21.0%	31.0%					
		経常収支比率	86.6%	90.0%未満					
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			適正かつ公平な課税と納税環境の整備等による収納率の向上を図り、自主財源の安定的な確保。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
収納率		増	町財政の財源である収納率により、自主財源の確保の度合をはかる	計画値		91.3	91.3	91.3	
				実績値	91.3	91.8	91.8		
				達成度※自動計算		100.6	100.6	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			適正かつ公平な課税と納税環境の整備等に必要な知識の向上及び情報の収集。						
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
税法規・現行税制・条例の調査研究、賦課・評価・徴収事務に関する研修に係る会議等の開催回数。		増	会議の回数を重ねる中で、現状の課題に対する改善や実務能力の向上が期待されるため。	計画値		31.0	31.0	31.0	
				実績値		33.0	31.0		
				達成度※自動計算		106.5	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			142,900	142,200	117,500	112,600
(B) 概算職員数(人)			0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			209,300	208,600	183,900	179,000
単位当たりコスト ※自動計算			2,293.4	2,273.1	2,003.3	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		209,300	208,600	183,900	179,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

社会経済情勢が激しく変化する中、本協議会を通じて、地方税に関する国・県への次年度要望を取りまとめ、提出されており、国・県に具体的な取り組みを促すことが可能となっていることから、その意義は大変大きいといえます。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	当該団体に対する補助金は、本町における地方税の適正な事務執行と運営に大いに寄与していることから。		
今後の方向性	現状を維持する中で継続実施が望ましいと思います。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	負担金の支出先である団体の平成24年度繰越金額が高額であることから、協議会に対し事業内容及び負担金のあり方について働きかける。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、負担金の在り方については、慎重に進める必要があるとして今後の検討課題なったことから、協議会の中で他町村とともに協議していくこととする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、県町村税務協議会の負担金の在り方の検討について他町村に働きかけるものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	3・1・1・2・2
区分	補助金・交付金		担当課	福祉支援課	作成日	平成25年5月16日
事業名	町社会福祉協議会補助金		開始年度	昭和56年度	予算科目	3-1-1-06-01

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第1章 総合的な保健福祉環境の創造
節	第1節 地域に根ざした保健福祉の推進	基本施策	2 住民参加と協働による保健福祉活動の推進
取組みの基本方向		(2) 社会福祉協議会の運営を支援し、地域住民との協働による地域福祉活動を推進します。	
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	・地域住民誰もが安心して楽しく暮らせる「人にやさしい福祉のまちづくり」を進めるために、地域住民やボランティア・福祉・保健等の関係者、行政機関の協力を得ながら共に考え実行していく「住民総参加によるふれあいのまちづくり」を目標に事業を行っている町社会福祉協議会に運営費を補助するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	・運営費の内訳としては、地域福祉の推進を図ることを目的として、様々な事業を行っている社会福祉協議会の職員に対する人件費を補助しているもの。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『地域に根ざした保健福祉の推進』について「満足」と感じる住民の割合		35.5%	41.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		子どもから高齢者まで障害の有無に係わらず地域住民がお互いに支え合い、安心して生活できる住民参加によるまちづくりの推進。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動者数(人)	増	地域福祉推進に係わる地域住民の度合いを図る	計画値		718.0	718.0	718.0
			実績値	718.0	842.0	859.0	
			達成度※自動計算		117.3	119.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			40,213,621	36,896,508	37,907,941	40,328,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) =(A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			40,230,221	36,913,108	37,924,541	40,344,600
単位当たりコスト※自動計算			56,030.9	43,839.8	44,149.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		40,230,221	36,913,108	37,924,541	40,344,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	・社会福祉協議会は町民や事業所の協力や参加のもと、様々な事業を展開し、地域福祉の推進を図ることを目的として活動する団体であるため。		
今後の方向性	・社会福祉協議会は地域福祉推進のため、住民参加と協働による福祉活動の拠点であり、今後も引き続き社会福祉協議会職員がその事務処理を行う必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	地域福祉の推進のため、引き続き補助金の交付をするが、自主財源の強化を求める必要がある。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。また、それに伴い今後も引き続き社協会員の増に努め、自主財源の強化が図られるよう働きかける。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、社会福祉協議会の自主財源の強化について働きかけるとともに、社会福祉協議会の具体的な事業展開や町との役割分担などについて検討する。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	34123
区分	補助金・交付金		担当課	子育て支援課	作成日	平成25年5月1日	
事業名	県社会福祉協議会負担金		開始年度	昭和52年度	予算科目	3・2・3・1・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第1節 子育て支援と児童福祉の充実	基本施策	2 保育サービスの充実
取組みの基本方向		保育士の資質の向上をはかるため、研修活動などを推進します。	
根拠法令等	社会福祉法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	広域的な社会福祉活動を実施する神奈川県社会福祉協議会に会員として加入、社会福祉事業従事者に対する研修や養成講座等に参加することにより、保育士の資質向上、見識の拡大を図ることを目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	神奈川県社会福祉協会において開催される年齢別保育研修のほか、感染症対策、アレルギー対策など必要に応じたテーマでの講演会のほか、新任保育士激励会、保育士表彰など職業意識の高揚を図る事業に参加している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		「子育て支援と児童福祉の充実」に満足と感じる住民割合		32.0%	47.0%		
		一時保育の利用者数		2, 310人	2, 500人		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		子育て支援、児童福祉の充実を図るための保育士の資質向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育園で実施する「かえでっこのつどい」参加者数(親子)	増	「かえでっこのつどい」の利用者を把握することにより、事業実施状況を確認。	計画値		4,100.0	4,200.0	4,300.0
			実績値	4,038.0	4,275.0	4,938.0	
			達成度※自動計算		104.3	117.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		神奈川県社会福祉協議会が実施する研修会等への保育士参加					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
神奈川県社会福祉協議会研修会への町保育士参加者数	増	研修会への町保育士の参加実績を把握することにより、保育士の資質向上を確認。	計画値		41.0	41.0	42.0
			実績値		37.0	39.0	
			達成度※自動計算		90.2	95.1	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		162,000	162,000	162,000	162,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		245,000	245,000	245,000	245,000
単位当たりコスト※自動計算		60.7	57.3	49.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		245,000	245,000	245,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	神奈川県社会福祉協議会には県内多くの保育施設が加入しており、情報交換、意見集約の場ともなっている。引き続き加入することにより、保育士の資質、保育環境の向上に努めたい。		
今後の方向性	出生児童数は減少しているが、保育園への入所希望は相変わらず多い。平成27年度から子ども子育て支援法が施行され、子育て中の保護者への支援として保育士の資質向上は必要であり、負担金の支出はあるものの、当面は現状維持としたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	3.3.1.2.1
区分	補助金・交付金		担当課	高齢介護課	作成日	平成25年5月21日
事業名	県シルバー人材センター連合会負担金		開始年度	不明	予算科目	3・1・4・1・1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	2 高齢者雇用の促進
取組みの基本方向		(1)高齢者のための雇用情報を提供し、雇用促進に努めます。	
根拠法令等	公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会定款		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	神奈川県下におけるシルバー人材センター事業の発展を促進するための調査研究、啓発普及等に必要な事業を実施し、県内のシルバー人材センター等の連絡調整や指導を行っている、県シルバー人材センター連合会の育成・援助を行うために、連合会の活動に必要な経費に充てる費用を負担する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	【町の負担金内容】特別会員(地方公共団体)は、連合会の活動に必要な経費に充てるために会費を支払う。 【団体の活動内容】臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供をする。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	「生きがいづくりと社会参加の促進」について満足と感じる住民の割合		36.90%	42.00%			
	シルバー人材センター入会者数		210人	358人			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			シルバー人材センター入会者数				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
シルバー人材センター入会者数(人)	増	シルバー人材センターに入会した方の人数	計画値		238.0	257.0	280.0
			実績値	247.0	252.0	255.0	
			達成度※自動計算		105.9	99.2	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		60,000	60,000	60,000	60,000
(B) 概算職員数(人)		0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		68,300	68,300	68,300	68,300
単位当たりコスト※自動計算		276.5	271.0	267.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		68,300	68,300	68,300

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	B
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善の余地がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	シルバー人材センターを設置している地方公共団体は、特別会員として 育成・援助を行うために連合会の活動に必要な経費に充てるための会費を支払うこととなっている。		
今後の方向性	今後も続く高齢化社会において、シルバー人材センターは、高齢者の雇用を促進することにより、収入を得るためだけではなく、生きがいや、仲間づくり・社会参加のための重要な機能を果たしており、それを統括するための連合会の活動経費の費用負担は必要であるため現状維持としたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	33222
区分	補助金・交付金		担当課	高齢介護課	作成日	平成25年5月21日	
事業名	介護職員初任者研修受講支援助成金		開始年度	平成18年度	予算科目	3・1・4・3・6	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	2 介護予防の推進
取組みの基本方向 (2)寝たきりの高齢者や認知症高齢者を介護している家族の負担軽減を図ります。			
根拠法令等	町介護職員初任者研修受講支援に関する助成要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	資格取得を通して適切な介護の方法(介護の基礎知識や技術)を身につけていただき、家族の介護やボランティア活動及び就労に活用していただく。		
内容・方法 (何を行っているのか)	介護職員初任者研修受講費用の一部を助成することにより、資格取得の増加を図り、在宅介護やボランティア活動に加えて、介護資格として就職を推進する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度					
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	30.4%	40.0%					
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			資格取得により、家族介護の負担軽減やボランティア活動及び就労に活用						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
助成申請者〔資格取得者〕の数		増	資格取得者が増加することが在宅介護やボランティア活動の推進及び就労につながる。	計画値		16.0	15.0	15.0	
				実績値	16.0	16.0	18.0		
				達成度※自動計算		100.0	120.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			広報等による周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
広報等による周知		増	資格取得者の増加につながる。	計画値		1.0	1.0	2.0	
				実績値		1.0	1.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			310,000	320,000	360,000	300,000
(B) 概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			476,000	486,000	526,000	466,000
単位当たりコスト ※自動計算			29,750.0	30,375.0	29,222.2	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		476,000	486,000	526,000	466,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

平成24年度までホームヘルパー養成研修受講支援助成金、平成25年度より名称変更

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	高齢者の増加とともに、介護を必要とする方は今後も増加が見込まれ、在宅介護やボランティア活動の推進に資格取得は必要である。		
今後の方向性	資格を有する者が増えることにより、在宅介護やボランティア活動及び就労の幅が広がると考えられるため、引き続き支援を行う必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	21312
区分	補助金・交付金		担当課	住民課	作成日	平成25年5月22日	
事業名	厚木警察署管内交通安全協会補助金		開始年度	不明	予算科目	2・1・14・5・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向 (2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます			
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	関係機関、地域住民と連携した交通安全対策を推進し、「安全で安心して暮らせるまちづくり」のため、管内交通安全協会が実施する各種交通安全対策事業の円滑な運営に資する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払いで交付している。 H24交付額: 237,000円 H24繰越金: 6,066,252円 【実施事業】 交差点交通安全指導、ハンドルキーパー運動啓発キャンペーン、 小学校入学児童交通安全啓発事業、交通安全功労者表彰など		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%			
	交通事故発生件数		223件	200件以下			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			交通事故発生件数の減少				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交通事故発生件数(件)	減	町内で発生した交通事故の件数	計画値		190.0	190.0	165.0
			実績値	193.0	197.0	169.0	
			達成度※自動計算		96.4	112.4	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		250,000	237,000	237,000	237,000
(B) 概算職員数(人)		0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		266,600	253,600	253,600	253,600
単位当たりコスト※自動計算		1,381.3	1,287.3	1,500.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		266,600	253,600	253,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

厚木市は1,030,000円、清川村は80,000円を交付している。
厚木警察署管内交通安全協会 総事業費 支出額 33,929,566円

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	交通事故撲滅のため、各種の交通安全対策事業を厚木警察署管内の交通関係機関と連携し、実施しているため。		
今後の方向性	厚木警察署管内の交通関係機関と連携しながら支援する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き同様の形態で実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	21411
区分	補助金・交付金		担当課	住民課	作成日	平成25年5月22日
事業名	町防犯協会運営費補助金		開始年度	昭和31年度	予算科目	2. 1. 15. 4. 1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第4節 防犯対策の推進
基本施策	1 地域防犯体制の充実
取組みの基本方向	(1) 地域防犯組織の育成や住民の防犯意識の高揚をはかり、住民、警察、町が一体となった防犯活動を推進します
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	防犯意識の高揚や関係機関、地域住民と連携した防犯活動の充実を図り、「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために町防犯協会が実施する各種防犯事業を支援するもの。
内容・方法 (何をを行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払いで交付している。 なお、事務局は、町住民課が務めている。 H24交付額: 570,000円 H24繰越金: 37,942円 【実施事業】・防犯啓発パトロール、防犯啓発キャンペーン、防犯啓発講演会など

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名	平成21年度	平成28年度			
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『防犯対策の推進』について『満足』と感じる住民の割合	33.20%	43%			
		犯罪の発生件数	554件/年	500件以下/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		犯罪発生件数の減少					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
犯罪の発生件数	減	町内で発生した犯罪の件数	計画値		542.0	405.0	385.0
			実績値	393.0	410.0	388.0	
			達成度※自動計算		132.2	104.4	—
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		防犯啓発活動(防犯キャンペーン、防犯教室、防犯パトロール等)					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
防犯対策事業実施件数(件)	増	町防犯協会が実施した各種防犯対策事業の件数	計画値		13.0	13.0	13.0
			実績値		13.0	13.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		600,000	570,000	570,000	570,000
(B) 概算職員数(人)		0.084	0.072	0.072	0.072
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		697,200	597,600	597,600	597,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,297,200	1,167,600	1,167,600	1,167,600
単位当たりコスト※自動計算		3,300.8	2,847.8	3,009.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		1,297,200	1,167,600	1,167,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	運営費収入のほとんどを町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(防犯対策事業の実施)に支障をきたしてしまうため。		
今後の方向性	犯罪の防止には、地域における防犯力の向上が不可欠であるため、引き続き、行政区と連携し、防犯対策事業が円滑に運営できるよう、事務局として努めていく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	町防犯協会と連携し、町民が安心して暮らせるよう引き続き防犯活動に努めること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	安全安心なまちづくりのため、地域ごとの取り組みも必要であるが、町と防犯協会が一体となって、町ぐるみで各行政区との関わりをさらに深められるような事業内容としていく必要がある。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、各行政区に刑法犯発生状況の情報提供と防犯教室の実施に努め、地域と連携した防犯活動の充実を図る。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、地域と連携した防犯活動の充実に努める。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	22111
区分	補助金・交付金		担当課	環境課		作成日	平成25年5月24日
事業名	スズメバチ駆除費助成金		開始年度	平成21年度	予算科目	4.1.4.01.01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第1節 環境対策の推進	基本施策	1 環境保全対策の推進
取組みの基本方向 (1)環境基本条例や環境基本計画の推進をはかります。			
根拠法令等	愛川町スズメバチ駆除費助成金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	人に危害を及ぼすおそれがあるスズメバチ類の営巣駆除をした者に対して、駆除費の一部を助成する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町内のスズメバチが営巣した住宅の用に供する民有地及び民家(共同住宅を含む)において、駆除業者によりスズメバチの巣の駆除をした者を対象に、駆除に要した費用の2分の1を乗じた金額を助成する。(上限1万円)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『環境対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合		31.4%	46.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			スズメバチの巣を発見した場合には、放置せず早急に駆除を実施していただく。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
スズメバチ駆除費助成金の交付件数	増	スズメバチの発生については、年によって差異があるが、放置しているケースも考えられることから、交付件数を成果指標としたもの。	計画値		20.0	20.0	20.0
			実績値	17.0	24.0	13.0	
			達成度※自動計算		120.0	65.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			町民にスズメバチの危険性や本助成制度を周知する。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
スズメバチの発生時期に合わせて、町広報紙にスズメバチの危険性や本助成制度に関する記事を掲載する。	増	毎年6月1日号の「広報あいかわ」に記事を掲載しているが、今後も継続したい。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			156,000	212,000	122,000	200,000
(B) 概算職員数(人)			0.009	0.012	0.007	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			70,550	99,600	53,950	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			226,550	311,600	175,950	283,000
単位当たりコスト※自動計算			13,326.5	12,983.3	13,534.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		226,550	311,600	175,950	283,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

成果指標である「スズメバチ駆除費助成金の交付件数」については、年度ごとにスズメバチの発生件数に差異があり、平成24年度における発生件数の減少が起因で有効性及び効率性の評価が「C」となっている。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	本助成制度を廃止した場合、スズメバチの営巣が認められても放置をしてしまう方の増加が懸念されるため。		
今後の方向性	本助成制度を継続実施する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	有効性及び効率性の評価がCとなっているのは、各年度でスズメバチの発生件数が異なるためであり、有効性及び効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在の事業内容で引き続き実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	22123
区分	補助金・交付金		担当課	環境課		作成日	平成25年5月24日
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		開始年度	平成2年度	予算科目	4.1.4.04.01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境施策
節	第1節 環境対策の推進	基本施策	1 公害の未然防止
取組みの基本方向 (3)水質汚濁の防止対策として、合併処理浄化槽の普及・促進をはかるとともに、適正な維持管理について指導します。			
根拠法令等	浄化槽法、愛川町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対し、合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付する。		
内容・方法 (何を行って、何を行っているのか)	市街化調整区域内において、専ら居住の用に供する建物について、単独浄化槽及び汲み取り式便槽から合併処理浄化槽に転換する場合、設置する合併処理浄化槽の規模(人槽)に応じた補助金額を交付している。なお、合併処理浄化槽の設置に伴い、単独浄化槽を撤去した場合には、撤去費用に係る補助金額を上乗せしている。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『環境対策』の推進について「満足」と感じる住民の割合	31.4%	46.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		継続的に実施している河川水質調査において適正な水質が維持されること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
単独浄化槽及び汲み取り式便槽から合併処理浄化槽に転換する件数	増	平成12年6月に浄化槽法が改正され、既設の単独浄化槽について、合併処理浄化槽に転換することの努力義務が規定された。	計画値		5.0	5.0	5.0
			実績値	17.0	4.0	5.0	
			達成度※自動計算		80.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本補助制度の周知つとめ、合併処理浄化槽への転換を促進する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
町広報紙等に本補助制度の記事を掲載する。	増	補助金交付申請の状況に応じて、予算枠(平成25年度では5件分)が達成されるよう対策を講じる必要がある。	計画値		0.0	0.0	1.0
			実績値		0.0	0.0	
			達成度※自動計算		0.0	0.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			7,517,000	1,680,000	2,438,000	2,883,000
(B) 概算職員数(人)			0.034	0.008	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			282,200	66,400	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			7,799,200	1,746,400	2,521,000	2,966,000
単位当たりコスト※自動計算			458,776.5	436,600.0	504,200.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	2,379,000	704,000	686,000	830,000
		県支出金	780,000	560,000	812,000	830,000
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		4,640,200	482,400	1,023,000	1,306,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

本補助制度については、平成22年度までは住宅の新築等に伴って合併処理浄化槽を設置する場合にも補助対象としていたが、浄化槽の新設にあたっては、合併処理浄化槽の設置が浄化槽法により義務づけられていること等から、住宅の新築等に伴って設置するものに対して補助することの理由づけが薄れてきたため、平成23年度からは、神奈川県における補助対象とあわせるかたちで補助対象外とした。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	単独浄化槽及び汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への転換がなされていない世帯数が約1,200世帯あり、年間で5件程の申請を見込むことができるため。		
今後の方向性	単独浄化槽及び汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、本補助制度を継続していく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、平成23年度に新築を補助の対象外としたためであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在の事業内容で引き続き実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート

取組みコード 11322

区分	補助金・交付金	担当課	環境課	作成日	平成25年5月24日
事業名	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	開始年度	平成18年度	予算科目	4.1.4.06.02

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第1章 水とみどりの環境保全
節	第3節 地球温暖化対策の推進	基本施策	2 新エネルギーの利用促進
取組みの基本方向 (2)住宅用太陽光発電設備の設置者に対する支援を行います。			
根拠法令等	愛川町住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	自然エネルギーを有効に利用し、環境に対する負荷の軽減を図るため、住宅用太陽光発電設備の設置者に対して補助金を交付する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町内の自ら居住するための住宅に、申請年度内に住宅用太陽光発電設備の設置又は住宅用太陽光発電設備付き住宅(未使用のもの)の購入が完了できる者を対象として、当該設備の太陽電池モジュールの最大出力に、1kwあたりの単価15,000円を乗じた金額を補助している(上限額52,000円)。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名	平成21年度	平成28年度			
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『地球温暖化対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合	22.8%	33.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		住宅用太陽光発電設備の設置数を増加させる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住宅用太陽光発電設備設置事業補助金の交付件数	増	電力供給の面から当設備を導入する者が多いと思われるが、CO2削減を考慮した導入を促進する必要がある。	計画値		57.0	60.0	70.0
			実績値	49.0	67.0	88.0	
			達成度※自動計算		117.5	146.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町民に「地球温暖化」に対する関心を持っていただき、人間と環境との関わりについての理解と認識を深めていただくための啓発事業を推進する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
地球温暖化や再生可能エネルギーをテーマとした「環境学習会」を継続して実施する。	増	環境学習会については、特に若い世代を対象として、体験を通じて学んでいただくことが効果的であると思われる。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		6,302,000	6,424,000	8,146,000	3,640,000
(B) 概算職員数(人)		0.098	0.134	0.176	0.140
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		813,400	1,112,200	1,460,800	1,162,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		7,115,400	7,536,200	9,606,800	4,802,000
単位当たりコスト※自動計算		145,212.2	112,480.6	109,168.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	3,151,000	3,212,000	4,073,000
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		3,964,400	4,324,200	5,533,800
					4,802,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	地球温暖化の問題がますます深刻化している中、太陽光など再生可能エネルギーの導入を促進する必要があるため。		
今後の方向性	太陽光発電設備のシステム価格が低下してきていることを根拠として、国や神奈川県においては、住宅用太陽光発電設備の設置に対する補助制度を廃止する動向が伺えるが、現状ではまだ高価であると言え、本補助制度を廃止した場合、導入件数の減少が懸念されることから継続実施していく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	当面は現状維持とするが、平成25年度から国及び県は太陽光発電設備単体の補助金を終了し、HEMS機器との組み合わせによる補助金交付に変更するなど大幅な変更があることから、今後は国及び県の動向を見守りながら制度の在り方について検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

住宅用太陽光発電設備の設置者に対する補助事業は継続するものとするが、今後の国及び県の動向を見守りながら制度の在り方(内容)を検討する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、今後の国及び県の動向を見守りながら、住宅太陽光発電施設設置事業の在り方についての検討を進めるものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	22216
区分	補助金・交付金		担当課	環境課	作成日	平成25年5月23日	
事業名	生ごみ処理機等購入補助金		開始年度	平成13年度	予算科目	4・2・1・2・4	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向			
家庭でできる生ごみの堆肥化の促進			
根拠法令等	生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	一般家庭から排出されるごみの減量化及び資源化対策の一環として、電動式生ごみ処理機及び処理容器を購入する者に対し、その費用の一部を補助するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	一部を補助している。 ・電動式処理機 処理機の購入金額(消費税を含む。)の2分の1 ただし、限度額は30,000円 ・堆肥式処理器 処理器の購入金額(消費税を含む。)の3分の2 ただし、限度額は1基につき3,000円 ・密閉式処理容器 処理器の購入金額(消費税を含む。)の3分の2 ただし、限度額は1基につき1,500円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合	47.10%	52.00%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		「もやすごみ」として可燃処理している厨芥類(生ごみ)の減量化					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助基数	増	補助基数の増加は、ごみの減量化・資源化につながるため	計画値		20.0	9.0	16.0
			実績値	10.0	13.0	47.0	
			達成度※自動計算		65.0	522.2	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		補助制度の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助制度の広報回数 生ごみ堆肥化講習会の実施回数	増	広報、講座開催数が増加することにより、周知の機会が拡大利用者の増加が期待できるため	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			306,700	259,600	967,600	310,000
(B) 概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			389,700	342,600	1,050,600	393,000
単位当たりコスト※自動計算			38,970.0	26,353.8	22,353.2	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		389,700	342,600	1,050,600	393,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善の余地がある	

5. 特記事項

補助上限金額の大きい剪定枝破碎機購入補助は平成24年度をもって廃止

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	水分量が多い生ごみは、輸送や焼却にコストがかかることから排出元である家庭で生ごみを処理することは、ごみの減量化、最終処分場の延命化に最も効果的な手段であるため。		
今後の方向性	各家庭に生ごみの「自家処理」という考え方の普及やこれにかかる処理機等の購入補助を継続して行っていく。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在の事業内容で引き続き実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	51133
区分	補助金・交付金		担当課	農政課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	町園芸振興連絡会運営費補助金		開始年度	平成10年度	予算科目	5・1・3・5・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向		観光牧場など観光・レクリエーション農業の振興を促進するとともに、市民農園の設置を推進します。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		町園芸振興連絡会員が、愛川町における園芸農業の健全な発展と経営の合理化、相互の親睦、園芸関係施策の円滑な推進及び市民農園の普及を図ることを目的とする。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		農林まつりのへ参加(花の種プレゼントコーナー・グリーンカーテン作りの講習会)、ふるさとまつりへの参加(グリーンカーテンの写真展示)・視察研修・市民農園の管理	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合	30.5	41.0			
		認定農業者数	32	40			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		市民農園の普及を通じて、農業に対する理解を深めていただくことで、農業の振興に資する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民農園の利用者数	増	農業に対する理解	計画値		80.0	80.0	94.0
			実績値	36.0	80.0	80.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		80,000	60,000	60,000	60,000
(B) 概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		412,000	392,000	392,000	392,000
単位当たりコスト※自動計算		11,444.4	4,900.0	4,900.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		412,000	392,000	392,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	達成度100%であり、今後も農業の振興に寄与するため。		
今後の方向性	費用対効果が高く、実施方法等に課題がないことから現状維持とする。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、補助金の使途を精査し、削減の可能性について検討すること。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	少額の補助事業ではあるが、町の園芸振興のため、視察に限らず幅広い事業展開ができるような工夫が必要である。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

町園芸振興連絡会が管理運営している市民農園において、利用者対象の野菜作り講習会の充実を図る。また、園芸振興連絡会の活動状況をふるさとまつり等でPRしていく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性に加え、補助金の交付目的にある「園芸農業の健全な発展」「経営の合理化」を達成するための事業の在り方について、町園芸振興連絡会とともに検討し、事業実施方法を見直す。なお、見直し後、3年を目途に事業成果について検証をし、補助金継続の是非を判断する。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	51114
区分	補助金・交付金		担当課	農政課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金		開始年度	平成8年度	予算科目	5・1・3・6・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	1 農業経営の強化と担い手の育成
取組みの基本方向		畜産経営基盤の強化を支援するとともに、臭気・水質汚濁の防止対策など、周辺環境整備を促進します。	
根拠法令等	愛川町農業経営基盤強化資金利子補給要綱		
目 的	(誰・何を対象に、何のために)		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	(何を行っているのか)		
(何を行っているのか)			

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%				
		認定農業者数		32	40				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				農業の振興に資するため、農業経営基盤強化資金に係る利子に対して補給金を交付することで、農用地利用集積計画面積（農業委員会が仲介する農用地の賃貸借）の増加を図る。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）		増減	指標の説明	項目	基準年度（H22年度）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
農用地利用集積計画面積（㎡）		増	農業の規模拡大を見ることができる	計画値		14,277.0	1,031.0	21,753.0	
				実績値	24,062.0	14,277.0	1,031.0	21,753.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標（活動指標）		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			642,410	790,823	736,934	702,464
(B) 概算職員数(人)			0.080	0.080	0.080	0.080
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			664,000	664,000	664,000	664,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,306,410	1,454,823	1,400,934	1,366,464
単位当たりコスト※自動計算			54.3	101.9	1,358.8	62.8
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,306,410	1,454,823	1,400,934	1,366,464

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

成果指標の農用地使用集積計画面積は概ね3年で更新となるため、年度により値の差が生じ、基準年度である平成22年度の実績値が大きくなっている。
また、農業経営基盤強化資金は国の制度であり、融資期間内は利子補給金を交付することとなる。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	要綱上、融資期間内は利子補給金を交付することとなるため。		
今後の方向性	国の制度であり町に裁量がなく、現状維持とする。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、農用地使用集積計画面積は概ね3年で更新となるため、年度により値の差が生じるためであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、同様の内容で事業を継続する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	51136
区分	補助金・交付金		担当課	農政課	作成日	平成25年5月24日
事業名	ふるさとまつり出店補助金		開始年度	昭和55年頃	予算科目	5・1・4・1・1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向			
農業体験の場の提供や食と農に関する普及・啓発をはかります。			
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則第8条第4項		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	毎年10月末に文化会館周辺において開催される「ふるさとまつり」の1コーナーとして愛川町畜産会が来場されるお客さまに、食と農に関する普及・啓発に資するため、地場産農産物のPRを図っている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	愛川町畜産会会員が、食と農に関する普及・啓発活動の一環として、地場産の農産物販売を行う。(ふるさとまつりにおける鶏卵、焼肉、フランクフルトの販売)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度				
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合	30.5%	41.0%				
		認定農業者数	32	40				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		地場産農畜産物の販売により、販路の拡大が期待できる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
肉の消費量又は売上(kg)		増	より多くの方に周知できたかを測る。	計画値		60.0	60.0	60.0
				実績値	60.0	60.0	60.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		地場産農畜産物を販売促進するための場の提供をする。						
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員会の開催		増	ふるさとまつり出店についての打合せをする。	計画値		1.0	1.0	1.0
				実績値		1.0	1.0	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			150,000	134,794	117,693	150,000
(B) 概算職員数(人)			0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			183,200	167,994	150,893	183,200
単位当たりコスト ※自動計算			3,053.3	2,799.9	2,514.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源 ※自動計算		183,200	167,994	150,893	183,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

平成24年度ふるさとまつりは、雨のため来場者数が減となった。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
理由	畜産会と調整を行った結果、自主財源による「ふるさとまつり」の出店が可能となったため。		
今後の方向性	平成25年度事業予算化しているが、補助金を廃止する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

補助金自体を廃止する。平成25年度分の支出を実施しない。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり、ふるさとまつり出店に係る愛川町畜産会への補助金を平成25年度分から廃止とする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	52211
区分	補助金・交付金	担当課	税務課	作成日	平成25年5月20日	
事業名	愛川町たばこ販売協議会補助金	開始年度	不明	予算科目	06-01-02-002-01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興	基本施策	1 魅力ある商業地の形成
取組みの基本方向	市街地、住宅地、幹線道路沿い、観光地など、立地特性と地域ニーズに応じた商業・サービス業の育成につとめます。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内たばこ販売店で構成される「愛川町たばこ販売協議会」が行う商業振興及び町たばこ税の 税収確保に向けた各種事業展開に対し、事業運営並びに協議会の円滑な運営を期すために補助 金を交付するもの。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	たばこの販売促進や未成年者の喫煙防止や美化清掃活動など。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合	33.1%	38.1%			
		卸売・小販売の商品販売額	554億円	580億円			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		たばこの売上額の増					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
町たばこ税の税収 (単位:千円)	増	旧3級品の紙巻きたばこ と、旧3級品の紙巻きたばこ を除く製造たばこ販売に よる町たばこ税額	計画値		326,397	316,900	351,159
			実績値	285,368	321,025	319,737	
			達成度※自動計算		98.4	100.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		128,000	128,000	128,000	128,000
(B) 概算職員数(人)		0.002	0.002	0.002	0.002
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600	16,600	16,600	16,600
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		144,600	144,600	144,600	144,600
単位当たりコスト※自動計算		0.5	0.5	0.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		144,600	144,600	144,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	補助金交付による、町たばこ税の増収効果を検討する必要がある。		
今後の方向性	補助金額の見直しを検討。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、愛川町たばこ販売協議会による事業内容の検討を促し、町内での購入意欲を高めるPR事業をより推進することが必要である。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	補助金を交付する目的と協議会の事業成果に関連性がなく、補助金を廃止することで商業振興及びたばこ税の税収において後退するとは考えられない。また、商業振興を目的とした補助金の点においても、他との公平性が保てていないことから、本事業は廃止とするべきである。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

加盟店舗の減少等により、協議会の運営が難しくなっていることから、存続の可否について協議会内で協議を行い、存続が確定した場合は、平成26年1月までに新年度事業計画を事務局(所管課)が確認した上で、補助金交付額の減額対応を求めるものとする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☒ 廃 止
理由・改善方針	補助金の交付目的である商業振興及び町たばこ税の税収確保と愛川町たばこ販売協議会による事業成果に関連性が認められないことから、愛川町たばこ販売協議会に対する補助金については平成26年度分から廃止する。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	52141
区分	補助金・交付金		担当課	商工観光課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	内陸工業団地環境整備事業補助金(グリーンベルト維持管理)		開始年度	不明	予算科目	6・1・2・02・01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第1節 工業の振興	基本施策	4 工場・工業団地における環境対策の充実
取組みの基本方向			
工業専用地域における植栽、グリーンベルト、道路等の環境整備を進めます。			
根拠法令等	神奈川県内陸工業団地建築協定、内陸工業団地維持管理協定		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	内陸工業団地内の工場、事業所等の外周に確保されたグリーンベルト(緑地帯)等の適切な維持・管理運営を図り、工業団地の環境の保全並びに地域社会の環境美化に寄与する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	内陸工業団地協同組合、愛川町、厚木市との三者協定に基づき、グリーンベルトの維持管理経費の一部を補助している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度					
	『工業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		24.8%	35.0%					
	企業誘致条例による立地企業数		2件/累計	5件/累計					
	製造業の製造品出荷額等		3,163億円	3,320億円					
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			工場・工業団地における環境対策の充実を図るため、グリーンベルト等の環境整備に努める。						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
維持管理経費に対する町補助金の割合	減	団地組合の自主財源の確保を確認する。	計画値		20.0	20.0	20.0		
			実績値	16.1	16.8	18.3			
			達成度※自動計算		119.0	109.3	—		
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
—		—	計画値						
			実績値						
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能		

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
(B) 概算職員数(人)			0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,066,400	2,066,400	2,066,400	2,066,400
単位当たりコスト※自動計算			128,347.8	123,000.0	112,918.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,066,400	2,066,400	2,066,400	2,066,400

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

三者協定に基づき、工業団地(234ha)の緑化の促進、グリーンベルト(全体57,659㎡・愛川町41,760㎡)の環境整備や景観に配慮し、常に良好な管理を行う事業であることから、引き続き支援を継続していきたい。(工業団地区域内の2/3が愛川町のため補助金200万円、1/3が厚木市のため補助金100万円となっている。)
(グリーンベルトの維持管理経費は、樹木や雑草の繁茂状況により変動する)

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	内陸工業団地維持管理等の三者協定に基づき、引き続き工場における緑化を促進し、グリーンベルト等の環境整備を進める必要がある。		
今後の方向性	当面は、当初からの目的どおりグリーンベルト(緑地帯)等の適切な維持・管理運営を図り、工業団地の環境の保全並びに地域社会の環境美化に努めるため、補助金の交付を継続する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	53122
区分	補助金・交付金		担当課	商工観光課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	観光振興対策事業費		開始年度	平成23年度	予算科目	6・1・3・02・02	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	2 観光ルートの形成
取組みの基本方向 (2) 史跡、名勝地などを取り入れた観光ルートの形成につとめます。			
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	東京都心に在する人々を中心に、愛川町の観光情報の発信と観光客誘致をするため、町の産業・観光施設等を観光バスで巡るツーリズムを、町と町観光協会の合同事業として実施するもの。なお、本ツーリズム事業は、町から町観光協会へ補助金を交付して実施する。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	内陸工業団地内の企業見学(製造業)、愛川繊維会館での体験教室、宮ヶ瀬ダム of 観光放流及び堤体内見学などを実施。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『観光・レクリエーションの振興』について「満足」と感じる住民の割合		43.3%	53.0%				
		入込観光客数		1,425,613人／年	1,496,000人／年				
		フィルム・コミッション利用件数		20 件／年	24 件／年				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				首都圏50キロメートル圏内にありながら、自然・歴史・文化にあふれた本町の魅力を発信し、参加者が再度訪れ、また、家族や知人に広く町の魅力を伝達すること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）		増減	指標の説明	項目	基準年度（H23年度）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
ツーリズムの参加者数		増	募集人員に対する実参加者数	計画値		80.0	80.0	80.0	
				実績値	72.0	72.0	80.0		
				達成度※自動計算		90.0	100.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標（活動指標）		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			422,200	422,200	422,000	376,000
(B) 概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			505,200	505,200	505,000	459,000
単位当たりコスト ※自動計算			7,016.7	7,016.7	6,312.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		505,200	505,200	505,000	459,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

平成23年度、24年度のツーリズム参加者のアンケートからは、内陸工業団地の企業や繊維会館での体験教室、宮ヶ瀬ダムの見学など産業や歴史・文化などの見どころが多い本町に対して、概ね好印象であった。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	当事業は町補助金を活用したモニターツアーであるが、平成23年度・24年度の成果を踏まえ、徐々に町補助金を減額し、参加者負担金を実勢価格に近いものとしたい【平成23年度 2,500円／人、平成24年度 3,000円／人、平成25年度 4,000円／人(予定)】。		
今後の方向性	平成26年度以降は、民間観光事業者などに愛川町の観光の売り込みを図り、ツーリズム事業も含め、民間等が主体となった事業展開を図っていきたいものである。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成26年度以降は、民間観光事業者などに愛川町の観光の売り込みを図り、ツーリズム事業も含め、民間等が主体となった事業展開を図っていきたいものである。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の対応案のとおり		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	53144
区分	補助金・交付金		担当課	商工観光課	作成日	平成25年5月24日
事業名	ダム周辺地域振興事業費(あいかわ公園つつじまつり負担金)		開始年度	平成14年度	予算科目	6・1・3・04・01

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	4 観光PRと推進体制の整備
取組みの基本方向		(4) 県立あいかわ公園や中津川などの魅力を高めるイベントを開催します。	
根拠法令等	「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(水源地域交流の里づくり推進協議会)」(事務局 神奈川県)において、都市地域住民へ水源地域の魅力等を発信する「交流の里イベント」に位置づけられている。		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	水源地域の活性化策として、県立あいかわ公園において、地域の自然・産業・歴史文化などの発信、都市と地域の交流及び自然環境保全への理解を深めることを目的に、「あいかわ公園つつじまつり」を実施するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	和紙細工や繊維関係の体験教室や、水源地域の特産品「やまなみグッズ」の紹介・販売、和太鼓やキッズダンスなどのステージショー、宮ヶ瀬ダム観光放流などを行うもの。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『観光・レクリエーションの振興』について「満足」と感じる住民の割合		43.3%	53.0%		
		入込観光客数		1,425,613人／年	1,496,000人／年		
		フィルム・コミッション利用件数		20 件／年	24 件／年		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			年間40万人もの来場者がある観光拠点「あいかわ公園」において、愛川町の情報発信を行うことで、来場者の再来町及び来場者からの情報発信の展開を図るもの。				
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
来場者数(主催者発表)	増	各年度の来場者数の比較	計画値		23,000.0	23,000.0	23,000.0
			実績値	23,000.0	0.0	25,000.0	25,000.0
			達成度※自動計算		0.0	108.7	108.7
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			事業計画書に定める事業の柱の一つである「都市と地域の交流促進事業」を推進するため、町外へ各種広報媒体を活用した情報発信を行う。				
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
各種広報媒体の活用数	増	テレビ、ラジオ、情報誌などによる情報提供数	計画値		3.0	3.0	3.0
			実績値		0.0	5.0	5.0
			達成度※自動計算		0.0	166.7	166.7

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
(B) 概算職員数(人)			0.110	0.030	0.090	0.080
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			913,000	249,000	747,000	664,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,713,000	249,000	2,547,000	2,464,000
単位当たりコスト※自動計算			118.0	—	101.9	98.6
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,713,000	249,000	2,547,000	2,464,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

平成23年度は、東日本大震災(H23.3.11)の影響もあり中止となった。
近年は、多くの来場者で賑わいを見せており、また、つつじまつりをきっかけにあいかわ公園、愛川町への観光客も期待できるものである。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	平成25年度で11回を迎えた当事業は、この時期の風物詩として町内外から認知が進んでおり、この事業を活用することで町のPR及び地域活性化につながると期待できる。		
今後の方向性	町観光キャラクター「あいちゃん」をはじめ、町独自の地場産品や文化を、より強固に周知していくことが必要と考える。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	愛川町の観光の推進における役割として重要性は評価できる。ただし、実施主体及び内容を見直すことで負担金を削減すると共に事業による成果について分析をする必要がある。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

「あいかわ公園つつじまつり」は、町内外から多くの観光客を集める春の一大イベントとなっており、今後は来場者アンケートなどを実施して観光に係るニーズの集約に努め、町観光事業の推進に生かしていきたいものである。また、地域活性化という一面をもつ当まつりでは、地域の協力者には極力負担のない形で参加をお願いしてきたが、今後は運営費などの支出を見直すことで、町負担金の削減に努めていきたいものである。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	平成26年度に開催を予定する、あいかわ公園つつじまつりから、来場者アンケートなどによるニーズ調査及び運営費などの支出の見直しによる町負担金の削減に努める。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	54135
区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	勤労者住宅資金利子補給金	開始年度	昭和55年度	予算科目	6・1・4・05・01	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第4章 勤労者の安定した暮らしの実現
節	第1節 勤労者対策の充実	基本施策	3 雇用の促進と生活の安定
取組みの基本方向 勤労者の生活安定・向上のための勤労者住宅資金利子補給制度、生活資金貸付制度の充実につとめます。			
根拠法令等	愛川町勤労者住宅資金利子補給要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町に居住する勤労者の生活安定・向上に資するため、中央労働金庫から融資を受けた住宅資金に対し、利子の一部を補助する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	借り入れた住宅資金の合計額500万円を限度に償還を開始する月から5年間、年利3%以内の支払利子の一部を補助する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『勤労者対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合 勤労者住宅資金利子補給制度の利用件数	19.0%	29.0%			
			136件/年	150件/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		安心して働ける労働環境を実現するため、勤労者に対する福祉制度の活用を促進する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
勤労者住宅資金利子補給制度の利用件数	増	勤労者生活安定・向上のため、利用件数の増加をめざす。	計画値		119.0	119.0	119.0
			実績値	119.0	101.0	89.0	
			達成度※自動計算		84.9	74.8	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		勤労者の生活安定・向上のための勤労者住宅資金利子補給制度の充実につとめる					
(B)の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
町ホームページ等による周知回数(単位:回/年)	増	制度活用の周知を図るための記事を掲載した回数	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			4,138,300	3,212,500	2,641,000	3,440,000
(B) 概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			4,470,300	3,544,500	2,973,000	3,772,000
単位当たりコスト※自動計算			37,565.5	35,094.1	33,404.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		4,470,300	3,544,500	2,973,000	3,772,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○ ○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

住宅資金の借入れ状況は景気低迷や震災等の理由により、減少傾向であります。今後、景気が回復し住宅購入が増加することも期待できることから現状維持としたい。
平成23年度の活動指標は震災の影響により住宅購入等の落ち込みが影響している。
事業費(決算額)の減少は、近年の低金利融資により勤労者の金利負担が減っているため。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	勤労者の生活安定・向上を図つつ、安心して働ける環境を実現するため、住宅購入への後押しや家計の負担軽減に寄与するものである。		
今後の方向性	昨今の景気低迷等の影響から、住宅購入を控えていることなどが、住宅資金利子補給制度の利用件数が増加しない一因と考えられるが、勤労者の住宅購入に対する負担軽減を図る目的から、当面は継続して実施する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	有効性の評価がCとなっているのは、社会情勢を起因とした住宅購入の減少であり、有効性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、利子補給金の今後の在り方については検討を要する。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するが、今後の社会(景気)情勢や近隣自治体の実施状況を注視しながら、利子補給金の在り方について研究する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、勤労者住宅資金利子補給金の効果的運用について検討する。		

平成25年度事務事業評価シート

取組みコード	62412
成日	平成25年5月24日
予算科目	1. 1. 1.5. 1.19. 16.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第4節 広域行政の推進	基本施策	1 広域行政の推進
取組みの基本方向 (1)広域的な行政課題の解決のため、他の市町村との連携・協力体制の充実をはかります。			
根拠法令等	愛甲郡町村議会議長会会則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	多様化する住民のニーズに応え、個性的な地方自治体の形成に資するため、県機関、県町村会、県議長会等の関係機関と連携を図るとともに、地方自治の振興発展に寄与することを目的に会務を行う愛甲郡町村議会議長会に対し、その事業費の一部を負担するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	○ 4月：総会、郡議長会・郡町村会合同懇談会 ○11月：議長会議 ○12月：自治懇談会 ○ 2月：町村議会議員研修会 上記事業費の一部を負担するもの。 (＊平成25年度への繰越金:55, 392円)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名	平成21年度	平成28年度			
本事業が属する総合計画 の節の成果指標		『広域行政の推進』について 「満足」と感じる住民の割合	33.0%	38.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成する ため本事業に求められる成果		清川村議会等との協議、調整等を図る場の定期的な開催及び研修内容の充実等 による議員の資質の向上					
(A)の成果をあげられているか 測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
郡町村議会議員研修会 等の開催回数	増	議員研修会等の各種事 業の開催回数を増やす。 (現状維持又は増加)	計画値		4.0	4.0	4.0
			実績値	4.0	4.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するた め本事業において町が行う活動		郡町村議会議長会が開催する各種事業への議員の派遣					
(B)の活動状況を測るた めの指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
郡町村議会議員研修会 等への議員の派遣(参加 者)数	増	議員研修会等の各種事 業に、多くの議員を派遣 する。	計画値		19.0	19.0	19.0
			実績値		19.0	19.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算)(H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		120,000	120,000	110,000	110,000
(B) 概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		452,000	452,000	442,000	442,000
単位当たりコスト※自動計算		113,000.0	113,000.0	110,500.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	452,000	452,000	442,000	442,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	本町と清川村は同じ郡内にあり、各種事業の実施においても連携・協力している現状があるため、両議会においても引き続き、連携・協力を図っていく必要があると判断する。		
今後の方向性	本会の目的達成のため、研修会等の内容の更なる充実を図るとともに、定期的に清川村議会等の関係機関と連携・協力を図る場を設定していくものとする。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	清川村との連携及び協力を図るうえで必要ではあるが、清川村と共に負担金の使途を精査し、削減の可能性について検討するべき。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、議員の資質の向上に努め、本会の運営(事業内容)の充実を図る検討を行う。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり議員の資質向上に努めるほか、郡町村議会議長会の在り方を含め、より効果的かつ効率的な事業実施となるよう清川村と調整する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	62412
区分	補助金・交付金	担当課	議会事務局	作成日	平成25年5月24日	
事業名	県町村議会議長会会費負担金		開始年度	昭和31年度	予算科目	1. 1. 1.5. 1.19. 16.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第4節 広域行政の推進	基本施策	1 広域行政の推進
取組みの基本方向 (1) 広域的な行政課題の解決のため、他の市町村との連携・協力体制の充実をはかります。			
根拠法令等	神奈川県町村議会議長会会則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	地方議会の円滑な運営と、地方自治の振興発展に寄与することを目的に会務を行う神奈川県町村議会議長会に対し、その事業費の一部を負担するもの。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	○会議の開催: 総会、役員会、事務局長会議等 ○調査研究: 町村議会議員研修会、正副議長・事務局長合同研修会、議会運営協議会正副委員長研修会、常任委員会正副委員長研修会、新議員研修会、議会広報研修会、町村議会議長行政視察、町村長・議長合同研修会 ○政務活動: 地方自治体との連絡と強調、全国・関東町村議会議長会への要望、関係団体等との連絡協調 ○自治功労者表彰、永年勤続議員(連続11年以上在職)に対し表彰状と徽章の贈呈 ○町村議会議員手帳の配付、議員徽章・会議ノートの斡旋等		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『広域行政の推進』について「満足」と感じる住民の割合		33.0%	38.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			県内町村議会との情報共有及び連携強化等、並びに議員の資質の向上				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
町村議会議員研修会の開催回数	増	議員研修会の開催回数を増やす。(現状維持又は増加)	計画値		7.0	8.0	7.0
			実績値	5.0	7.0	8.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			県議長会が開催する各種事業への派遣				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
町村議会議員研修会への議員の派遣(参加者)数	増	議員研修会に、多くの議員を派遣する。	計画値		28.0	32.0	28.0
			実績値		28.0	30.0	
			達成度※自動計算		100.0	93.8	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,231,000	1,258,000	1,257,000	1,295,000
(B) 概算職員数(人)			0.080	0.080	0.080	0.080
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			664,000	664,000	664,000	664,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,895,000	1,922,000	1,921,000	1,959,000
単位当たりコスト ※自動計算			379,000.0	274,571.4	240,125.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		1,895,000	1,922,000	1,921,000	1,959,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができています (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高くない	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	神奈川県町村議会議長会則第1条に基づき、県内町村議会議長をもって組織する団体であり、地方議会の運営と地方自治の振興発展のため、脱退すべきではないと考える。事業費は、全国町村議会議長会への負担金や調査研究事業に係る経費が主である。		
今後の方向性	引き続き、本会への加入を継続し、本町議会の円滑な運営と、町勢発展のため、各種事業に積極的に参加する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	41342
区分	補助金・交付金		担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日	
事業名	厚木愛甲地区小学校教育研究会負担金		開始年度	昭和53年度	予算科目	9.1.3.2.1.19.16.13	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育基本法第9条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	厚木愛甲地区の小学校教員が組織する教育研究会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに教員の資質や能力の向上に努めるため補助を行うもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 9,795円) ・教育に関する調査研究、研究会・研修会の実施

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、教員個々の資質や能力の向上や、他の学校の教員の協力・連携などが求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会議開催率	増	年度当初に予定した会議開催数のうち、実際に開催した数の割合	計画値		90.0	90.0	90.0
			実績値	83.3	83.3	83.3	
			達成度※自動計算		92.6	92.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		126,000	126,000	108,000	108,000
(B) 概算職員数(人)		0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		142,600	142,600	124,600	124,600
単位当たりコスト※自動計算		1,711.9	1,711.9	1,495.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		142,600	142,600	124,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、教育研究が進められているため。		
今後の方向性	教員は校内での授業はもちろんのこと、学校事務やクラブ活動等、業務多忙の中こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日	
事業名	厚木愛甲地区中学校教育研究会負担金	開始年度	昭和52年度	予算科目	9.1.3.2.1.19.16.20	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育基本法第9条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	厚木愛甲地区の中学校教員が組織する教育研究会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに教員の資質や能力の向上に努めるため補助を行うもの。
内容・方法 (何を行って、いつするのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・教育に関する調査研究、研究会・研修会の実施

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、教員個々の資質や能力の向上や、他の学校の教員の協力・連携などが求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会議開催率	増	年度当初に予定した会議開催数のうち、実際に開催した数の割合	計画値		90.0	90.0	90.0
			実績値	83.3	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		111.1	111.1	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			160,200	160,200	139,500	135,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			176,800	176,800	156,100	151,600
単位当たりコスト※自動計算			2,122.4	1,768.0	1,561.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		176,800	176,800	156,100	151,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、教育研究が進められているため。		
今後の方向性	教員は校内での授業はもちろんのこと、学校事務や部活動等、業務多忙の中こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日	
事業名	愛甲郡小学校長会負担金		開始年度	昭和34年度	予算科目	9.2.1.1.1.19.16.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育基本法第9条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛甲郡の小学校長が組織する校長会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに学校経営の安定・向上に努めるため補助を行うもの。
内容・方法 (何を行って、いるのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・毎月会議を実施、他校との意見交換・学校経営に関する研究・教育の刷新向上に関する研究等 ・県、関東、全国の上部研究大会に参加し、見識を深める

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しんでいる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しんでいる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、円滑な学校経営や他の学校との協力・連携が求められる。					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会議開催率	増	年度当初に予定した会議開催数のうち、実際に開催した数の割合	計画値		92.3	92.3	92.3
			実績値	84.6	84.6	84.6	
			達成度※自動計算		91.7	91.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			201,600	171,000	171,000	171,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			218,200	187,600	187,600	187,600
単位当たりコスト※自動計算			2,579.2	2,217.5	2,217.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		218,200	187,600	187,600	187,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、学校経営が進められているため。		
今後の方向性	学校長は校内での学校運営等、業務多忙の中、こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金		担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日
事業名	愛川町小学校長会負担金		開始年度	不明	予算科目	9.2.1.1.1.19.16.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。			
根拠法令等	教育基本法第9条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町の小学校長が組織する校長会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに学校経営の安定・向上に努めるため補助を行うもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・毎月会議を実施、他校との意見交換・学校経営に関する研究・教育の刷新向上に関する研究等 ・県、関東、全国の上部研究大会に参加し、見識を深める		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しんでいると感じる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しんでいると感じる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、円滑な学校経営や他の学校との協力・連携が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会議開催率	増	年度当初に予定した会議開催数のうち、実際に開催した数の割合	計画値		92.3	92.3	92.3
			実績値	84.6	84.6	84.6	
			達成度※自動計算		91.7	91.7	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			205,500	175,800	181,500	176,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			222,100	192,400	198,100	192,600
単位当たりコスト※自動計算			2,625.3	2,274.2	2,341.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		222,100	192,400	198,100	192,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、学校経営が進められているため。		
今後の方向性	学校長は校内での学校運営等、業務多忙の中、こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日	
事業名	愛川町小学校教頭会負担金	開始年度	不明	予算科目	9.2.1.1.1.19.16.3	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育基本法第9条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町の小学校教頭が組織する教頭会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに学校運営の安定・向上に努めるため補助を行うもの。
内容・方法 (何を行って、いるのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・上部団体の大会に参加し、見識を深める。

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、円滑な学校経営や他の学校との協力・連携が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大会参加割合	増	年度当初に予定した大会参加数のうち、実際に参加した大会数の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			149,500	149,500	145,500	150,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			166,100	166,100	162,100	166,600
単位当たりコスト※自動計算			1,661.0	1,661.0	1,621.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		166,100	166,100	162,100	166,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、学校経営が進められているため。		
今後の方向性	教頭は校内での学校運営・事務等、業務多忙の中、こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日	
事業名	愛川町中学校長会負担金		開始年度	不明	予算科目	9.3.1.1.1.19.16.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育基本法第9条
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町の中学校長が組織する校長会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに学校経営の安定・向上に努めるため補助を行うもの。
内容・方法 (何を行って、いるのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・毎月会議を実施、他校との意見交換・学校経営に関する研究・教育の刷新向上に関する研究等 ・県、関東、全国の上部研究大会に参加し、見識を深める

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3%	85%			
		学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7%	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、円滑な学校経営や他の学校との協力・連携が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会議開催率	増	年度当初に予定した会議開催数のうち、実際に開催した数の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			112,900	104,400	107,500	104,900
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			129,500	121,000	124,100	121,500
単位当たりコスト※自動計算			1,295.0	1,210.0	1,241.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		129,500	121,000	124,100	121,500

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、学校経営が進められているため。		
今後の方向性	学校長は校内での学校運営等、業務多忙の中、こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	41342
区分	補助金・交付金		担当課	教育総務課	作成日	平成25年5月8日
事業名	愛川町中学校教頭会負担金		開始年度	不明	予算科目	9.3.1.1.1.19.16.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向 教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。			
根拠法令等	教育基本法第9条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町の中学校教頭が組織する教頭会を対象に、教育の充実と振興を図るとともに学校運営の安定・向上に努めるため補助を行うもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	団体運営のための補助金を支給している。(平成24年度繰越金 0円) ・上部団体の大会に参加し、見識を深めるとともに、各学校の問題に対する研究や意見交換。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.9%	39.0%			
		学校生活を楽しんでいる小学5年生の割合	74.3%	85.0%			
		学校生活を楽しんでいる中学2年生の割合	52.7%	65.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		小中学校教育の充実が図られるためには、円滑な学校経営や他の学校との協力・連携が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大会参加割合	増	年度当初に予定した大会参加数のうち、実際に参加した大会数の割合	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			57,450	53,950	49,950	61,950
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			74,050	70,550	66,550	78,550
単位当たりコスト※自動計算			740.5	705.5	665.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源※自動計算		74,050	70,550	66,550	78,550

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	C
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	現状において円滑な運営が図られ、学校経営が進められているため。		
今後の方向性	教頭は校内での学校運営・事務等、業務多忙の中、こういった団体の活動等にも積極的に取り組み、自校へその成果を還元している。そのための補助については、継続して実施していきたい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	41122
区分	補助金・交付金		担当課	生涯学習課	作成日	平成25年5月15日	
事業名	生涯学習推進事業運営費補助金		開始年度	平成16年度	予算科目	9・4・1・3・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第1節 生涯学習の充実	基本施策	2 生涯学習活動の推進
取組みの基本方向			
町民大学、公民館講座など、住民が気軽に参加できる学習機会の拡充をはかります。			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民を対象に、生涯学習に対する意識の醸成や発掘等を奨励することを目的とし、春日台会館に対して運営費補助をするもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	住民の生涯学習の支援を図るとともに、住民の生涯学習に対する意欲の醸成と喚起を促すため、文化教養等に対する講座・教室・講習等を実施している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『生涯学習の充実』について「満足」と感じる住民の割合	32.8%	43.0%			
		あいかわ楽習応援団「みんなの先生」の登録件数	48件	55件			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		文化教養等に関する講座等を実施し、生涯学習活動の支援を図ることで、生涯学習に対する意欲を喚起する。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加者数	増	講座等参加者数	計画値		1,025.0	1,025.0	1,025.0
			実績値	1,025.0	1,306.0	2,096.0	
			達成度※自動計算		127.4	204.5	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,628,000	1,546,000	1,546,000	1,546,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		2,458,000	2,376,000	2,376,000	2,376,000
単位当たりコスト※自動計算		2,398.0	1,819.3	1,133.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		2,458,000	2,376,000	2,376,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

成果指標である講座等参加者数増加の要因は、平成24年度において事業数が12事業から13事業に1事業増加したことや、ラジオ体操の実施回数の増、文化祭参加者の増が主な要因となっている。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	住民の学習ニーズに応えるよう多様な生涯学習機会を提供しており、今後も欠かせないものとする。		
今後の方向性	住民のさまざまな学習活動に対応すべく、気軽に参加できる学習機会を提供するなど、良好な事業展開を図っており成果も高く、今後も現状を維持したい。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、今後、自立した運営に向け調整する必要がある。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

町民にとっての多様な学習機会の場として、今後も事業を継続するとともに、補助金の削減につながるよう、自立した運営に向けた努力を要請する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続するが、春日台会館の自立した運営を含め、他の地域との公平性の確保など、春日台会館に対する町の関わり方について検討を進める。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	41512
区分	補助金・交付金		担当課	生涯学習課	作成日	平成25年5月21日	
事業名	町子ども会連絡協議会運営費補助金		開始年度	昭和41年	予算科目	9.4.2.6.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第5節 青少年の健全育成	基本施策	1 青少年活動の推進
取組みの基本方向			
子ども会活動のより効果的な支援を図り、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を支援する。			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町子ども会相互の連絡提携を高め、相互理解を深めるとともに、子ども会活動を支援していくことを目的とする。		
内容・方法 (何を行って、いるのか)	11月の第2土曜日(子ども会の日)にふれあいレクリエーションを小学校区ごとに実施し、地域の方々と交流を図る。地域の行事等にジュニアリーダーが参加し、その中でリーダーが子ども会の支援をする。単位子ども会も子どもが参加できる各種行事を行なうなど地域の方々のふれあい活動により子どもの育成を図る。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合	33.5%	39.0%			
		子ども会加入率	55.8%	60.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		子ども会のより効果的な支援を図り、地域での各種行事へ参加してもらう。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行事参加者数	増	子ども会連絡協議会開催行事による参加人数	計画値		2,500.0	2,500.0	2,500.0
			実績値	2,500.0	2,444.0	2,581.0	
			達成度※自動計算		97.8	103.2	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		子ども会のより効果的な支援を図り、より質の高い行事の開催をできるよう、指導・助言を行う。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間活動回数	増	子ども会連絡協議会による、年間の事業執行回数	計画値		13.0	13.0	13.0
			実績値		13.0	13.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			377,000	578,400	196,720	490,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,207,000	1,408,400	1,026,720	1,320,000
単位当たりコスト※自動計算			482.8	576.3	397.8	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,207,000	1,408,400	1,026,720	1,320,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

事業費決算が毎年変動している理由について、補助金490千円のうち360千円は安全会保険料への補助としており、安全会への加入者数が毎年変動することから事業費決算にも変動が生じるものです。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	町子ども会連絡協議会活動の活性化のために事業を実施することは、本町の生涯学習の推進には欠かせないものであると考えるため。		
今後の方向性	今後も役員会や主催する事業には担当課として関わり、より良い内容で事業が展開されるよう指導助言を行う。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	町子ども会連絡協議会が加入する安全会保険について、行政推進課が所管するふれあい保険との整合性について精査するべき。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

全国子ども会安全共済会に加入により、手厚い保障を確保できている。また、安全共済会の掛金は、全国及び県子ども会連合会費等と一体で、切り離しての支払いはいできない。県子ども会連合会への加入で各種研修会へ参加が可能となり、昨年は5名の参加実績がある。個人負担となると、加入率の減少が危惧され、地域の子どもたちを育成する組織維持のためにも、現状維持を望みたい。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとするが、全国子ども会安全共済会とふれあい保険との整合性について精査する。		

平成25年度事務事業評価シート					取組みコード	42211
区分	補助金・交付金		担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成25年5月24日
事業名	愛川町スポーツ少年団補助金		開始年度	平成3年度	予算科目	9.5.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり	
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進	基本施策	1. スポーツ・レクリエーション活動の推進	
取組みの基本方向		(1)体育協会などスポーツ団体との連携をはかり、スポーツ指導者の発掘・育成を促進します。		
根拠法令等				
目的 (誰・何を対象に、何のために)		青少年にスポーツを振興し、心身の健全な育成に資することを目的として結成されたスポーツ少年団(13単位団)に対し、普及と育成及び活動の活発化を図るための運営費として補助するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)		愛川町スポーツ少年団交流事業(ハイキング、リレー・綱引き大会) 愛川町スポーツ少年団ミニ駅伝大会 愛川町スポーツ少年団交流軟式野球大会 愛川町スポーツ少年団交流剣道大会 神奈川県スポーツ少年団交流大会(野球、剣道、バドミントン、空手道)への参加 定期総会(年1回)及び役員会(随時開催)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について満足と感じる住民の割合		36.7%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			少年団事業及び単位団の活動事業回数				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
少年団事業及び単位団の活動事業回数	増	活動実績により、青少年のスポーツ振興と交流が図れる。	計画値		9.0	9.0	9.0
			実績値	9.0	8.0	9.0	
			達成度※自動計算		88.9	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の樹里、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		200,000	190,000	190,000	190,000
(B) 概算職員数(人)		0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		366,000	356,000	356,000	356,000
単位当たりコスト※自動計算		40,666.7	44,500.0	39,555.6	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		366,000	356,000	356,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる			
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である			
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している			○	A
	基準年度と比較して成果が向上している			○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)			費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果			直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位			高くない	
総合評価 ※自動判定				改善の余地がある	

5. 特記事項

昨今の少子化もあり、登録単位団は事業開始当時の14単位団から平成4年度の13単位団と減少しているが、平成25年度には新たにミニバスケットボールチーム2団体が登録され、今後も団独自の事業を継続的に積極的かつ活発な事業展開を実施する。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	青少年のスポーツ活動の振興には、心身の健全な育成に資することを目的として結成されたスポーツ少年団への運営費補助は欠くことはできず、さらに今年度は新たに2単位団の登録があり、ますます事業の活発化が見込まれる。		
今後の方向性	上記の理由から、スポーツ少年団への運営費補助を継続して行う。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	少子化ではあるが、登録団体の認定基準を見直すなど、さらにスポーツ少年団の普及と育成及び、活動の活発化を推進する必要がある。		

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、登録団体認定基準の見直しや、スポーツ少年団の普及と育成及び、活動の活発化を図るため、具体的な方策を平成26年度中に検討を行い、可能であれば平成26年度から実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、平成26年度中に愛川町スポーツ少年団の登録団体認定基準の見直しやスポーツ少年団の活動の活発化に係る具体的な方策の検討を行うものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	21221
区分	補助金・交付金		担当課	消防防災課		作成日	平成25年5月24日
事業名	全国消防長会負担金		開始年度	昭和51年度	予算科目	8.1.1.1.1.19.16.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向 複雑多様化する救助事象に対応するため、救助体制の充実をはかります			
根拠法令等	消防組織法第6条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	全国消防長の融和協調を図る、消防に関する情報交換や消防制度、技術等の総合的研究を行い、消防を取り巻く諸情勢に即応した消防行政の推進に寄与している全国消防長会に対して、負担金を支出し、消防体制の一層の充実強化を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	1.震災等大規模災害対策、2.消防情報の交換、3.消防制度改善、4.消防財政の確立、5.消防職員の教養及び処遇、6.消防制度及び技術の総合的研究、7.予防業務、8.警防・救助技術の充実、9. 救急業務の推進、10. 危険物業務の推進、11.消防職員の研修の実施、12.職員並びに消防上特に功労があった者及び協力した者に対する表彰弔意等行為、13.行政相談、14.国際消防機関との連絡調整、15.行政支援に関すること		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				実効性のある火災予防対策を推進するため、社会情勢や現場の消防本部の意見等を踏まえ、消防法の改正など国に要望を行う。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全国消防長会総会決議に基づく総務大臣等に対する要望件数(重点項目数)		増	国に対する要望件数	計画値		8.0	8.0	8.0	
				実績値	7.0	8.0	8.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				本事業は補助金のための給付であるため、町の活動としては申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)		増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算					

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)		116,700	116,700	116,700	116,700
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		199,700	199,700	199,700	199,700
単位当たりコスト※自動計算		28,528.6	24,962.5	24,962.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		199,700	199,700	199,700

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

全国の消防本部(単独・組合)で加入している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	全国全ての消防本部(組合)が加入し、地域住民が安心して暮らせる災害に強い安全なまちづくりの実現に向け、組織を挙げて各事業を推進している。		
今後の方向性	地域に密着した防災機関として、迅速かつ的確な消防行政の推進に努め、社会情勢に応じた消防防災体制の充実・強化を図り、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たすとともに、広域災害に備えその守備範囲は広がっており、今後も継続して実施する。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	21224
区分	補助金・交付金		担当課	消防防災課		作成日	平成25年5月24日
事業名	神奈川県消防協会厚木市愛甲郡支部負担金		開始年度	昭和31年度	予算科目	8.1.2.1.1.19.16.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向			
消防団組織のあり方を検討するとともに、消防団のPRを行い、消防団員の安定的な確保を図ります			
根拠法令等	消防組織法第6条及び第39条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	消防施設の改善、消防活動の強化し消防活動の充実促進を図るとともに、地域住民に消防・防火思想の普及徹底に努める		
内容・方法 (何を行って、何をしているのか)	①消防団及び消防団員並びに消防功労者の表彰②火災被害地に対する見舞及び救援の斡旋③消防団体相互の情報交換④消防機械器具及び関係資機材購入の斡旋⑤消防に関する調査研究指導及び講習⑥消防機械器具の性能検査及び修理斡旋⑦消防諸団体の事業に対する協力⑧防火思想の普及徹底⑨その他目的達成上必要な事業		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			厚木市、愛川町、清川村管内の小中学生に対する防火思想の普及				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支部への防火ポスター応募総数(1市1町1村)	増	小中学生防火ポスター応募状況	計画値		2,311.0	2,311.0	2,311.0
			実績値	2,126.0	2,736.0	2,450.0	
			達成度※自動計算		118.4	106.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			合同訓練研修への参加もあるが、本事業は補助金のみの給付であるため活動指標の設定は行わない				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算				

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			522,000	522,700	525,000	527,000
(B) 概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			688,000	688,700	691,000	693,000
単位当たりコスト※自動計算			323.6	251.7	282.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		688,000	688,700	691,000	693,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	B
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必要性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない	○	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善の余地がある	

5. 特記事項

神奈川県消防協会支部として、厚木市・愛甲郡内の消防団をもって組織し活動している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	費用対効果が高く、本事業遂行に課題もないため		
今後の方向性	費用対効果が高く、また、県央地域の中で本町と隣接する支部活動は、消防力強化と消防活動の充実に欠かすことのできない事業であるため、現状維持とする。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、厚木市及び清川村と負担金の使途を精査し、削減の可能性について検討するべき。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、負担金の削減の可能性に関する検証については、平成26年度中に厚木市及び清川村へ働きかけ、可能であれば平成27年度予算から反映させる。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、平成26年度中に神奈川県消防協会厚木市愛甲郡支部負担金の削減に向けた検証について、厚木市及び清川村へ働きかけるものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	21121
区分	補助金・交付金		担当課	消防防災課	作成日	平成25年5月7日	
事業名	県防災行政通信網市町村・運営協議会負担金		開始年度	昭和60年	予算科目	8・1・4・1・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	2安全で安心して暮らせるまちづくり	章	1災害対策と安全対策
節	1防災対策の充実	基本施策	2災害への体制づくり
取組みの基本方向 (1)地域防災計画に基づき、適切な防災対策を推進します。			
根拠法令等	災害対策基本法(第8条)(51条)		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	非常時において電話等の一般公衆回線は輻輳を引き起こし、情報伝達・収集等ができなくなることが想定されるため県が災害情報を迅速かつ確実に通信する手段として県機関、市町村及び防災関係機関を結ぶ防災行政無線を整備したもので、大規模災害の情報のみならず、気象警報、注意報などの伝達等においても平常時から情報伝達通信網として利用し、県下市町村の防災対策ホットラインとして活用している。また、円滑な運営をはかり、防災行政に寄与することを目的として、県下すべての市町村の担当課長相当職が構成委員となる県防災行政通信網運営協議会を組織し会則が定められおり、これに基づいて運営している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	県防災行政通信網運営協議会会則第12条において、協議会運営に要する経費は、構成機関の拠出する負担金及びその他の収入をもってあてることや、同条第2項においては、通信網設備に係る定期検査及び保守に係る経費、ならびに、運用に必要な講習、研修及び調査等について会計処理規定に基づいた予算や決算、さらには、事業計画などを運営協議会総会の開催により決議することと規定している。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合	42.0%	47.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		無線通信従事者に必要な県通信網運営事業(無線従事者養成講習会)における特殊無線技士の資格取得者養成について、計画的な町職員有資格者の増員を図る。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特殊無線技士の資格取得者数	増	県の防災通信網従事者はもとより、町が整備する防災行政無線(移動系)従事者についても考慮し、有資格者の増員を図る。	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値	4.0	2.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	150.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は、県防災行政通信網の円滑な運用をはかり、防災行政に寄与することを目的とし、県及び県下すべての市町村から構成委員が選出され、県防災行政通信網運営協議会協議会が設置されている。なお、本町における構成員は、消防防災課長となっている。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
県防災行政通信網運営協議会会議出席回数	—		計画値		1.0	1.0	
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			757,902	698,902	677,902	678,000
(B) 概算職員数(人)			0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			791,102	732,102	711,102	711,200
単位当たりコスト ※自動計算			197,775.5	366,051.0	237,034.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		791,102	732,102	711,102	711,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	B
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

平常時から災害に関する情報提供を町民に行うとともに、県と県下各市町村の災害対策に係る情報の共有を図り、防災に関する対応に資する。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	災害時などの有事際に、最大限機能するように平常時からの機器の保守管理や機器を運用する職員の精通する研修や資格取得についても必要不可欠である。		
今後の方向性	将来的にも、県防災行政通信網は継続運用される方向であると考えるが、機器の老朽に伴っての更新など、高額な費用に関する課題もあることから、運営協議会を通じて十分な検討をし課題整理を行う必要がある。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性の評価がCとなっているのは、各年度における資格を必要とする町職員数が異なるためであり、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。したがって、所管課の方向性が相当。		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		

平成25年度事務事業評価シート						取組みコード	33212
区分	補助金・交付金		担当課	高齢介護課	作成日	平成25年5月24日	
事業名	かながわ福祉サービス振興会負担金		開始年度	平成12年度	予算科目	介護会計 1・1・1・1・1・19・16・1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実
取組みの基本方向 高齢者保健福祉の充実			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何の)	利用者(住民)は、介護保険指定事業所の空き情報、評価情報、所在地(地図)情報などの内容をホームページで把握することができ、事業者及び市町村においても介護サービス事業者の登録情報の提供や照会など、双方の利便性の向上を目的に実施。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	かながわ福祉サービス振興会が、介護・福祉に関する情報の提供や、介護サービス評価の推進、介護・福祉人材の育成確保、介護・福祉に関する調査研究などを行うため、「かながわ福祉情報コミュニティ」サイトを運営するための経費(神奈川県及び33市町村が運用経費として負担)。 ■設備維持経費 均等割 ■機能活用経費 高齢者人口割 ■地図配信運用経費 高齢者人口割(H23年度から機能活用経費に統合)		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	30.4%	40.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		高齢者保健福祉の充実					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
「かながわ福祉情報コミュニティ」サイトの運用支援	増	「介護情報サービスかながわ」サイトアクセス数	計画値		918,662	918,662	918,662
			実績値	918,662	1,149,004	1,162,597	
			達成度※自動計算		125.1	126.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は、当サイトへの負担金のみの支出であることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算見込)	平成25年度(予算)
(A) 事業費(円)			120,000	120,000	120,000	120,000
(B) 概算職員数(人)			0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,610,000	2,610,000	2,610,000	2,610,000
単位当たりコスト※自動計算			2.8	2.3	2.2	
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,610,000	2,610,000	2,610,000	2,610,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	A
		事業の実施による効果が特定の個人又は集団に限られる		
	必需性	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
		町民の日常生活に必要不可欠な事業ではない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成24年度の目標を達成している		○	A
	基準年度と比較して成果が向上している		○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果		直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位		高い	
総合評価 ※自動判定			良好に実施できている	

5. 特記事項

「かながわ福祉情報コミュニティ」サイトを運営するための経費(神奈川県及び33市町村の全自治体が運用経費として負担)であるため、廃止・縮小は不可能である。また、今後、神奈川県では、本サイトを活用し、利用者、介護サービス事業者及び市町村に対して災害時の防災情報の伝達手段として研究していることから、本サイト開設の重要性は今後より一層増していくものと考えております。

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	介護保険事業について、利用者への情報提供に努めるため。		
今後の方向性	引き続き、かながわ福祉サービス振興会が運営する、「かながわ福祉情報コミュニティ」サイトを運営する運用経費を負担し、介護保険制度の周知及び普及に努める。		

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を実施するものとする。		